

第 6 8 号

京都市会時報



—平成 30 年 2 月市会を中心に—

京 都 市 会 事 務 局

目 次

○ 市会の動き	1
○ 本会議・委員会		
1 市会本会議	4
2 代表質疑	13
3 市会運営委員会及び理事会	17
4 常任委員会	41
5 予算特別委員会	48
○ 異動関連	61
○ 議案・請願関連		
1 議案処理一覧	62
2 付帯決議	67
3 意見書・決議	68
4 請願審査結果	87
5 請願等受理及び処理件数一覧	88
○ 特記事項	89

市会の動き

2 月				
日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
1	木			自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会
5	月		総務消防委員会	
6	火		文化環境委員会	
7	水		教育福祉委員会	
8	木		まちづくり委員会	日本共産党市議団議員会
9	金		市会運営委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 民進党市議団議員会 日本維新の会・無所属市議団議員会 京都党市議団議員会
13	火			自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 民進党市議団議員会 日本維新の会・無所属市議団議員会 京都党市議団議員会
14	水			自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 民進党市議団議員会 日本維新の会・無所属市議団議員会 京都党市議団議員会
15	木		市会運営委員会	日本共産党市議団議員会 日本維新の会・無所属市議団議員会 京都党市議団議員会
16	金	本会議	予算特別委員会 予算特別委員会第1分科会・第2分科会・第3分科会合同分科会 予算特別委員会第2分科会	自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 民進党市議団議員会 日本維新の会・無所属市議団議員会 京都党市議団議員会
19	月		予算特別委員会第1分科会 予算特別委員会第2分科会 予算特別委員会第3分科会 市会運営委員会理事会	公明党市議団議員会 京都党市議団議員会
20	火			自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 民進党市議団議員会 京都党市議団議員会
21	水		予算特別委員会 市会運営委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 民進党市議団議員会 日本維新の会・無所属市議団議員会 京都党市議団議員会

22	木	本会議		自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 民進党市議団議員会 日本維新の会・無所属市議団議員会 京都党市議団議員会
23	金	本会議	予算特別委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 民進党市議団議員会 日本維新の会・無所属市議団議員会
26	月		予算特別委員会第1分科会 予算特別委員会第2分科会 予算特別委員会第3分科会	日本維新の会・無所属市議団議員会
27	火		予算特別委員会第1分科会 予算特別委員会第2分科会 予算特別委員会第3分科会	日本維新の会・無所属市議団議員会
28	水		予算特別委員会第1分科会 予算特別委員会第2分科会 予算特別委員会第3分科会	日本維新の会・無所属市議団議員会

3 月

日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
1	木		予算特別委員会第1分科会 予算特別委員会第2分科会 予算特別委員会第3分科会	日本維新の会・無所属市議団議員会
2	金		予算特別委員会第1分科会 予算特別委員会第2分科会 予算特別委員会第3分科会	日本維新の会・無所属市議団議員会
5	月		予算特別委員会第1分科会 予算特別委員会第2分科会 予算特別委員会第3分科会	日本維新の会・無所属市議団議員会
6	火			日本共産党市議団議員会
9	金		予算特別委員会	日本共産党市議団議員会 日本維新の会・無所属市議団議員会 京都党市議団議員会
12	月		予算特別委員会	日本共産党市議団議員会 日本維新の会・無所属市議団議員会 京都党市議団議員会
13	火		総務消防委員会 文化環境委員会 教育福祉委員会	
14	水		まちづくり委員会 産業交通水道委員会 市会運営委員会理事会	
15	木			自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 民進党市議団議員会 日本維新の会・無所属市議団議員会
16	金			自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 民進党市議団議員会 日本維新の会・無所属市議団議員会 京都党市議団議員会
19	月		市会運営委員会理事会 総務消防委員会 文化環境委員会 教育福祉委員会 まちづくり委員会 産業交通水道委員会 予算特別委員会 市会運営委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 民進党市議団議員会 日本維新の会・無所属市議団議員会
20	火	本会議	市会運営委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 民進党市議団議員会 日本維新の会・無所属市議団議員会 京都党市議団議員会
30	金			日本維新の会・無所属市議団議員会

■ 市会本会議

定例会（平成30年2月市会）

会議の日時 2月16日（金） 開議 午前10時02分 延会 午前11時17分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

日程第1～91 （議第1号 30年度一般会計予算 ほか90件）
 1 市長，副市長提案説明
 2 予算特別委員会設置，付託の動議 田中 たかのり 議員
 （議第141号～148号，164号～166号，169号，170号，173号，174号 15件）

延会宣告

定例会（平成30年2月市会）

会議の日時 2月22日（木） 開議 午前10時00分 延会 午後4時46分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

日程第1 （議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件）
 1 質疑
 (1) 吉 井 あきら 議員
 (2) 西 村 義 直 議員
 (3) 下 村 あきら 議員
 (4) しまもと 京司 議員
 (5) 山 中 渡 議員
 (6) 西 村 善 美 議員
 (7) 山 田 こうじ 議員

延会宣告

定例会（平成30年2月市会）

会議の日時 2月23日（金） 開議 午前10時01分 散会 午後5時26分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

日程第1 (議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件)

1 質疑(続行)

- (1) 湯 浅 光 彦 議員
- (2) かわしま 優子 議員
- (3) 西 山 信 昌 議員
- (4) 山岸 たかゆき 議員
- (5) 鈴 木 マサホ 議員
- (6) 森 川 央 議員
- (7) 菅 谷 浩 平 議員
- (8) 江 村 理 紗 議員
- (9) 森 かれん 議員

2 予算特別委員会付託の動議 田中 たかのり 議員

日程第2～19 (議第28号 地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会条例の一部改正 ほか17件)

1 常任委員会付託(別記1)

日程第20 (議第141号 29年度一般会計補正予算 ほか14件)

1 予算特別委員長報告(西村義直委員長)

(議第169号	修正可決
	残余の議案(14件)	原案可決
	議第141号, 169号及び170号に1個の付帯決議を付す	

2 継続審査の動議(議第169号及び170号)

山本 陽子 議員
起立(共)

3 提案説明

- (1) 議第169号及び170号の共産党修正案
井上けんじ 議員
- (2) 議第169号の日本維新の会及び京都党修正案
宇佐美けんいち議員

4 討論

- (1) 議第169号の委員会修正案及び170号
加藤 昌洋 議員
- (2) 議第169号の共産党修正案, 委員会修正案, 日本維新の会及び京都党修正案, 議第170号の共産党修正案及び原案
やまね智史 議員
- (3) 議第169号の委員会修正案及び170号
吉田 孝雄 議員

- (4) 議第169号及び170号 中野 洋一 議員
- 5 表決
- (1) 議第169号
- ア 共産党修正案 起立（共）
- イ 日本維新の会及び京都党修正案 起立（維，京）
- ウ 委員会修正案 起立（自，公，民，維，京，無，無，無）
- エ 修正部分を除く残余の部分 起立（自，公，民，維，京，無，無，無）
- (2) 議第170号
- ア 修正案 起立（共）
- イ 原案 起立（自，公，民，維，京，無，無，無）
- (3) 議第145号及び148号 起立（自，公，民，維，京，無，無，無）
- (4) 残余の議案（11件） 簡易
- (5) 付帯決議 起立（自，公，民，維，無，無，無）

散会宣告

定例会（平成30年2月市会）

会議の日時 3月20日（火） 開議 午前10時01分 散会 午後2時10分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

- 日程第1 請願審査結果（教育福祉委員会 1件採択，1件不採択）
- 1 討論 山本 陽子 議員
- 2 表決
- (1) 請願第52号の不採択 起立（自，公，民，維，京，無，無，無）
- (2) 請願第48号の採択 簡易
- 日程第2 (議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件)
- 1 予算特別委員長報告（西村義直委員長）
- [原案可決]
- 2 予算組替えの動議 北山ただお 議員
- 起立（共）
- 3 討論
- (1) 議第1号，3号，4号及び14号～17号 井上けんじ 議員
- (2) 議第1号～13号 みちはた弘之議員

- (3) 議第1号及び12号 宇佐美けんいち議員
- (4) 議第1号～17号及び25号 国本 友利 議員
- (5) 議第1号 村山 祥栄 議員
- (6) 議第1号～17号 山本ひろふみ議員
- (7) 議第48号 やまね智史 議員
- (8) 議第14号～17号 田中たかのり議員
- (9) 議第48号, 49号及び156号～160号
森川 央 議員

4 表決

- (1) 議第1号 起立（自，公，民，無，無，無）
- (2) 議第3号～6号, 10号, 16号, 20号, 22号～27号, 30号, 31号, 35号～39号,
41号, 43号, 44号, 46号, 48号, 54号, 155号～158号, 160号及び171号
起立（自，公，民，維，京，無，無，無）
- (3) 議第12号 起立（自，共，公，民，京，無，無，無）
- (4) 残余の議案（24件） 簡易

日程第3 (議第55号 公立大学法人京都市立芸術大学定款の変更 ほか2件)
1 総務消防委員長報告（赤阪 仁委員長）
[原案可決]

日程第4 (議第152号 個人市民税の控除対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金を定める条例の一部改正)
1 文化環境委員長報告（大道義知委員長）
[原案可決]

日程第5 (議第33号 地方独立行政法人京都市立病院機構評価委員会条例の一部改正 ほか2件)
1 教育福祉委員長報告（椋田隆知委員長）
[原案可決]

日程第6 (議第47号 生産緑地地区の区域の規模に関する条例の制定 ほか5件)
1 まちづくり委員長報告（隠塚 功委員長）
[原案可決]
2 表決
(1) 議第50号及び162号 起立（自，公，民，維，京，無，無，無）
(2) 残余の議案（4件） 簡易

日程第7 (議第28号 地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会条例の一部改正 ほか4件)
1 産業交通水道委員長報告（繁 隆夫委員長）

[原案可決]

2 表決

(1) 議第29号及び153号 起立(自, 公, 民, 維, 京, 無, 無, 無)

(2) 残余の議案(3件) 簡易

日程第8 (議第175号 市長等の給与の額の特例に関する条例の一部改正)

日程第9～16 (議第58号 固定資産評価審査委員会委員の選任 ほか7件)

日程第17 (議第66号 教育長の任命: 在田正秀)

1 表決 起立(自, 公, 民, 維, 京, 無, 無, 無)

日程第18 (議第67号 包括外部監査契約の締結)

日程第19 (市会議第23号 会議規則の一部改正)(別記2)

日程第20 常任委員の選任

日程第21 市会運営委員の選任

日程第22 (市会議第24号 市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部改正)
(別記3)

日程第23～25 (市会議第25号 洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書 ほか2件)

日程第26 (市会議第28号 所有者不明の土地利用を求める意見書)

1 表決 起立(自, 公, 民, 維, 京, 無, 無, 無)

日程第27 (市会議第29号 新たな森林管理システムの早期実施を求める意見書)

日程第28, 29 (市会議第30号 森友学園問題と文書改ざん問題の真相究明を求める意見書
ほか1件)

1 討論 山田こうじ 議員

2 表決

(1) 市会議第31号 起立(維, 京)

(2) 市会議第30号 起立(共, 民, 京)

日程第30 (市会議第32号 「働き方改革」法案の見直しを求める意見書)

1 討論 ほり 信子 議員

	2 表決	起立（共，民）
日程第31	（市会議第33号 国民健康保険の国庫負担割合の引上げを強く求める意見書）	
	1 表決	起立（共，京）
日程第32	（市会議第34号 介護保険制度の国庫負担率の引上げを求める意見書）	
	1 討論	くらた共子 議員
	2 表決	起立（共）
日程第33, 34	（市会議第35号 大飯原発再稼働に反対する意見書 ほか1件）	
	1 討論	平井 良人 議員
	2 表決	
	(1) 市会議第36号	起立（維）
	(2) 市会議第35号	起立（共）
日程第35	（市会議第37号 生活保護基準の引下げ中止を求める意見書）	
	1 表決	起立（共）
散会宣告		

（注）1 表中，自＝自由民主党京都市会議員団，共＝日本共産党京都市会議員団，公＝公明党京都市会議員団，民＝民進党京都市会議員団，維＝日本維新の会・無所属京都市会議員団，京＝地域政党京都党市会議員団，無＝無所属を表す。

2 議事日程に挙がっていて，特に表決の記載のないものは，全会一致により簡易表決されたものである。

議案付託表

(平成30年2月23日付託)

付託委員会	議案
総務消防委員会	議第55号 公立大学法人京都市立芸術大学定款の変更について 議第150号 京都市執行機関の附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議第151号 京都市国際親善交流基金条例の一部を改正する条例の制定について
文化環境委員会	議第152号 京都市個人市民税の控除対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金を定める条例の一部を改正する条例の制定について
教育福祉委員会	議第33号 京都市地方独立行政法人京都市立病院機構評価委員会条例の一部を改正する条例の制定について 議第42号 京都市こころの健康増進センター条例の一部を改正する条例の制定について 議第57号 地方独立行政法人京都市立病院機構定款の変更について
まちづくり委員会	議第47号 京都市生産緑地地区の区域の規模に関する条例の制定について 議第50号 京都市市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について 議第161号 京都市緑化・公園管理基金条例の一部を改正する条例の制定について 議第162号 京都市梅小路公園条例の一部を改正する条例の制定について 議第163号 市道路線の認定について 議第167号 損害賠償の額の決定について
産業交通水道委員会	議第28号 京都市地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会条例の一部を改正する条例の制定について 議第29号 京都市産業関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について 議第56号 地方独立行政法人京都市産業技術研究所定款の変更について 議第153号 京都市土地改良事業に係る賦課金及び特別徴収金に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議第168号 損害賠償の額の決定について

市会議第23号

京都市会会議規則の一部を改正する規則の制定について

京都市会会議規則の一部を改正する規則を次のように制定する。

平成30年3月20日提出

提出者 市会運営委員会委員長 吉井 あきら

京都市会会議規則の一部を改正する規則
京都市会会議規則の一部を次のように改正する。

目次 中	「第16章 協議又は調整を行うための場（第127条）	を	「第16章 第17章
	第17章 議員の派遣（第128条）		
	第18章 補則（第129条）」		

議員の派遣（第127条）
補則（第128条）」に改める。

第16章を削る。

第17章中第128条を第127条とし、同章を第16章とする。

第18章中第129条を第128条とし、同章を第17章とする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

提案理由

地方自治法第100条第12項の規定による議会の運営に関し協議又は調整を行うための場を廃止する必要があるので提案する。

市会議第24号

京都市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定
について

京都市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

平成30年3月20日提出

提出者 市会運営委員会委員長 吉井 あきら

京都市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部を改正する条例
京都市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部を次のように改正する。
第2条及び附則第2項中「平成30年3月31日」を「平成31年3月31日」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

現在実施している市会議員の議員報酬の額の特例措置について、その期間を延長する必要があるので提案する。

■ 代表質疑

自由民主党京都市会議員団

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
2月22日	1 平成30年度予算編成 2 文化庁の京都移転 3 これまでの廃棄物行政の総括と今後 4 働き方改革 5 京都市の将来を見据えた道路ネットワーク 6 市内周辺地域の民間バス運行地域における 7 バス路線の充実	吉井あきら議員	門川市長 岡田副市長
〃	1 技術職員の確保と能力向上 2 集会所の整備促進 3 市営住宅における管理運営 4 更生保護活動と就労支援 5 京都市中央斎場の利便性向上 6 民地の公益な土地活用 7 阪急電鉄洛西口駅から桂駅間の高架下の活用	西村義直議員	門川市長 村上副市長 植村副市長 鈴木都市計画局長
〃	1 小中一貫教育の充実 2 上下水道事業における技術継承 3 災害の多様化に伴う救助体制の強化 4 市バスの混雑対策 5 法改正を踏まえた京都市中央卸売市場第一市場の今後	下村あきら議員	門川市長 岡田副市長 在田教育長
〃	1 新景観政策の今後の方向性と市民の住みやすさ 2 人口減少・超高齢化社会対策 3 文化庁移転を契機とした京都経済と産業の振興 4 公共事業における安全性と公正性 5 中小事業者等の物流網と「歩くまち・京都」政策 6 南区のまちづくり計画	しまもと京司議員	門川市長 村上副市長 植村副市長 鈴木都市計画局長

日本共産党京都市会議員団

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
2月22日	1 予算編成と市長の基本姿勢 2 いのち・暮らしを守るための優先すべき施策の提案 3 民泊、ホテルの急増問題 4 市バスの管理の受委託 5 原発再稼働 6 憲法と改憲の動きに対する市長の見解	山中渡議員	門川市長 岡田副市長 植村副市長 岩崎財政担当局長 藤原総合企画局長 久保子ども若者はぐくみ局長 山本公営企業管理者 在田教育長
〃	1 生活保護費削減の問題 2 子どもの医療費支給制度の拡充 3 国民健康保険 4 介護保険制度 5 敬老乗車証制度 6 農業支援 7 京都スタジアム建設に伴う下流の影響調査と対策 8 右京区山ノ内浄水場跡地の活用	西村善美議員	門川市長 岡田副市長 村上副市長 植村副市長 高城保健福祉局長 鈴木建設局長
〃	1 深刻な京都経済の現状認識 2 職員の長時間労働と職員削減計画 3 公契約基本条例 4 消費税率の引上げ 5 中小企業振興基本条例の早期制定 6 マイナンバー制度	山田こうじ議員	門川市長 岡田副市長 植村副市長 鷲頭会計管理者 岩崎財政担当局長 上田産業観光局長

公明党京都市会議員団

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
2月23日	1 平成30年度予算案における投資的経費 2 これまでの府市協調への評価及び今後の在り方 3 食品ロス削減における小売事業者への取組 4 中小企業及びベンチャー型企業への事業承継支援 5 歯科医療の更なる強化及び健診事業の取組 6 子ども医療費助成	湯浅光彦議員	門川市長 岡田副市長 村上副市長
〃	1 ひきこもり支援 2 障がい者スポーツの振興 3 障がい者の生活支援 4 SNSを活用したいじめ相談 5 留学生との交流促進と京都情報の発信	かわしま優子議員	門川市長 岡田副市長 村上副市長 在田教育長
〃	1 SDGs（持続可能な開発目標）の推進 2 わかりやすい情報提供の充実 3 世界人権宣言70周年の取組 4 長期入院中の児童生徒への学習支援 5 父親への子育て支援の充実	西山信昌議員	門川市長 村上副市長 在田教育長

民進党京都市会議員団

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
2月23日	1 平成30年度予算案 2 小中一貫教育の取組 3 若者の悩み相談の充実 4 健康長寿の取組の充実 5 国民により身近な桃山御陵	山岸たかゆき議員	門川市長 岡田副市長 在田教育長
〃	1 世界文化自由都市宣言40周年と国際交流会館 2 琵琶湖疏水通船事業 3 科学地球儀の青少年科学センターでの設置 4 地球温暖化対策 5 再生可能エネルギー 6 市バス・地下鉄事業 7 宿泊税の周知徹底と民泊事業者からの徴収の徹底	鈴木マサホ議員	門川市長 岡田副市長 植村副市長 在田教育長

日本維新の会・無所属京都市会議員団

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
2月23日	1 人口減少への姿勢 2 西京区洛西地域の活性化 3 一層の中学校給食の展開 4 教育格差解消と教師負担軽減の両立 5 児童虐待根絶に向けた取組	森川央議員	門川市長 村上副市長 植村副市長 在田教育長
〃	1 生活保護受給者のギャンブルにおける不正受給対策等 2 たばこの吸い殻等のごみのポイ捨て対策 3 京都駅八条口の貸切バス臨時降車場の運用の在り方	菅谷浩平議員	門川市長 山田環境政策局長 鈴木都市計画局長

地域政党京都党市会議員団

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
2月23日	1 平成30年度予算案における収入見込み 2 宿泊税 3 行政改革推進債 4 財政調整基金	江村理紗議員	門川市長 植村副市長 岩崎財政担当局長
〃	1 今後の京都観光の在り方 2 子ども・若者ケアラーの支援	森かれん議員	門川市長 村上副市長 山本公営企業管理者

■ 市会運営委員会及び理事会

市会運営委員会	
会議の日時	2月9日（金） 開会 午前10時02分 散会 午前10時06分
会議の内容	<p>1 2月市会の審議日程について</p> <p>(1) 審議日程</p> <p>9日に発送された議案のうち、議第169号住宅宿泊事業の適正な運営を確保するための措置に関する条例の制定及び議第170号旅館業法に基づく衛生に必要な措置及び構造設備の基準等に関する条例の一部改正については、執行機関側が住宅宿泊事業法に基づく事業者からの事前届出の受付が開始される3月15日までにそれぞれ施行したいとのことで、同じく9日に発送された議第141号29年度一般会計補正予算にも、先ほどの二つの条例に関する予算が計上されている。民泊については、これまでから課題等が各局にまたがっており、市民的にも社会的にも関心が高い状況にあるため、これら民泊関連議案に係る審議を集中的に行う観点から、委員長から別記4のとおり審議日程の変更案が提出され、表決の結果、変更案のとおりとすることに決定する。</p> <p>(2) 16日の本会議</p> <p>議案の説明聴取を行い、29年度補正予算及びその関連議案等の処理を行う。</p> <p>(3) 22日、23日の本会議</p> <p>30年度予算及びその関連議案について代表質疑を行った後、当該議案及びその他の議案の処理を行う。その後、29年度補正予算及びその関連議案等を議決する。</p> <p>(4) 開会時刻</p> <p>16日、22日及び23日の本会議は、いずれも午前10時に開会することに決定する。</p> <p>(5) 代表質疑時間割</p> <p>別記5のとおり決定する。</p> <p>2 京都市会海外行政調査報告会の実施について</p> <p>別記6のとおり、実施する。</p> <p>3 京響の演奏について</p> <p>16日の本会議開会前に、京響の演奏を聴くことに決定する。</p> <p>4 その他について</p> <p>16日の本会議の進め方などを協議する市会運営委員会については、15日午前10時に開会することに決定する。</p>
市会運営委員会	
会議の日時	2月15日（木） 開会 午前10時02分 散会 午前10時05分
会議の内容	<p>1 16日の本会議について</p> <p>(1) 審議期間の決定 2月16日～3月20日（33日間）</p>

	<p>(2) 議案の取扱い</p> <p>ア 市長提出議案</p> <p>91件を一括上程し，市長及び副市長から提案説明を聴いた後，以下のとおり処理をすることに決定する。</p> <p>(ア) 補正予算及び関連議案（議第141号 29年度一般会計補正予算 ほか14件）</p> <p>全議員を委員とする予算特別委員会を設置し，付託することに決定する。</p> <p>(イ) その他の一括上程議案（76件）</p> <p>提案説明を聴くにとどめることに決定する。</p> <p>2 その他について</p> <p>(1) 開会前に京響の演奏を聴くこととする。</p> <p>(2) 16日の本会議終了後に予算特別委員会を開会し，正副委員長の互選等を行う。</p> <p>(3) 19日正午に市会運営委員会理事会を開き，予算特別委員会等の審査状況の確認と今後の審議日程について協議する。</p>
--	--

市会運営委員会理事会

会議の日時	2月19日（月） 開会 午後0時02分 散会 午後0時03分
会議の内容	<p>1 今後の審議日程等について</p> <p>(1) 委員会の審査状況</p> <p>予算特別委員長に出席を求め，付託議案の審査状況を確認した。</p> <p>(2) 今後の審議日程</p> <p>次のとおり決定する。</p> <p>20日 議員会</p> <p>21日 討論終了</p> <p>予算特別委員会（午後2時00分）</p> <p>取りまとめ</p> <p>市会運営委員会（午後4時00分）</p>

市会運営委員会

会議の日時	2月21日（水） 開会 午後6時21分 散会 午後6時29分
	<p>1 22日，23日の本会議について</p> <p>(1) 議案の取扱い</p> <p>ア 代表質疑</p> <p>時間割（別記7）のとおりとする。</p> <p>なお，西山信昌議員，菅谷浩平議員，江村理紗議員及び森かれん議員から発言を補完するために物品等を使用したい旨の申出書が提出されていることが報告された。</p> <p>イ 議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件</p> <p>予算特別委員会に付託することに決定する。</p> <p>ウ 議第28号 京都市地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会条例の一部を改正する条例の制定 ほか17件</p>

	<p>所管の常任委員会に付託することに決定する。</p> <p>(2) 付託議案の取扱い</p> <p>ア 予算特別委員会（議第169号 住宅宿泊事業の適正な運営を確保するための措置に関する条例の制定 ほか14件）</p> <p>委員会は、議第169号は修正可決、その他の議案は原案可決と査定する。</p> <p>共産：議第169号、170号について継続審査すべきとの動議を山本陽子議員が提出</p> <p>自民、公明、民進、維新、京都：反対</p> <p>起立表決する。</p> <p>改めて委員長報告どおり査定する。</p> <p>自民：加藤昌洋議員が議第169号の委員会修正案及び170号に対する賛成討論を行う。</p> <p>共産：議第169号、170号に対する修正案を提出。井上けんじ議員が修正案の提案説明を行う。議第145号、148号に反対。その他の議案は賛成。やまね智史議員が、議第169号、170号の修正案に対する賛成討論、議第169号の委員会修正案、日本維新の会と京都党共同提出の修正案及び議第170号の原案に対する反対討論を行う。</p> <p>公明：吉田孝雄議員が議第169号の委員会修正案及び170号に対して賛成討論を行う。</p> <p>民進：中野洋一議員が議第169号、170号に対する賛成討論を行う。</p> <p>維新：議第169号については京都党と共同で修正案を提出。宇佐美けんいち議員が修正案の提案説明を行う。共産党の修正案に反対、委員会修正案に賛成。その他の議案は賛成。</p> <p>京都：議第169号については日本維新の会と共同で修正案を提出。共産党の修正案に反対、委員会修正案に賛成。その他の議案は賛成。</p> <p>議第169号、170号について井上けんじ議員、議第169号について宇佐美けんいち議員の修正案の説明の後、加藤昌洋議員、やまね智史議員、吉田孝雄議員、中野洋一議員の討論を行う。議第169号については共産党提案の修正案、日本維新の会・京都党の2党派提案の修正案について起立表決した後、委員会修正案、修正部分を除く残余の部分について起立表決する。議170号については共産党提案の修正案について起立表決した後、原案について起立表決する。議第145号、148号は起立表決し、その他の議案11件は簡易表決する。</p> <p>付帯決議は、起立表決する。</p>
市会運営委員会理事会	
会議の日時	3月14日（水） 開会 午後0時02分 散会 午後0時10分
会議の内容	<p>1 今後の審議日程等について</p> <p>(1) 委員会の審査状況</p> <p>総務消防委員長，文化環境委員長，教育福祉委員長，まちづくり委員長，産業交通水道委員長，予算特別委員長に出席を求め，付託議案の審査状況を</p>

	<p>確認した。</p> <p>(2) 今後の審議日程</p> <p>次のとおり決定する。</p> <p>15日, 16日 議員会</p> <p>19日 討論終了</p> <p>総務消防委員会, 文化環境委員会, 教育福祉委員会 (午後2時00分)</p> <p>まちづくり委員会, 産業交通水道委員会 (午後2時30分)</p> <p>予算特別委員会 (午後3時00分)</p> <p>取りまとめ</p> <p>市会運営委員会 (午後5時30分)</p> <p>20日 本会議</p> <p>2 理事者からの発言について</p> <p>(1) 追加議案 11件</p> <p>ア 条例の改正 1件</p> <p>イ 京都市固定資産評価審査委員会委員の選任 8件</p> <p>ウ 京都市教育長の任命 1件</p> <p>エ 包括外部監査契約の締結 1件</p> <p>各会派で検討し, 19日の市会運営委員会で取りまとめることとする。</p> <p>(2) 海外出張への参加要請</p> <p>京都・パリ友情盟約締結60周年記念事業としてパリ市役所で開催される日本文化の魅力発信などを行う記念式典に派遣する代表団への議長への参加要請があり, 事前に議長から参加する意向である旨の報告がある。</p> <p>(3) 平成30年定例会について</p> <p>日程案を各会派で検討し, 20日本会議終了後の市会運営委員会で取りまとめることとする。</p>
市会運営委員会理事会	
会議の日時	3月19日 (月) 開会 午後0時02分 散会 午後0時03分
会議の内容	<p>1 各委員会の委員改選等について</p> <p>割当表 (別記8) のとおりとする。</p> <p>2 議員報酬について</p> <p>委員長から議員報酬の10パーセントカットを30年度も引き続き実施する提案があり, 各会派の賛同を得る。本件の取扱いについては, 後刻開会する市会運営委員会で取りまとめることとする。(改正案 別記9)</p>
市会運営委員会	
会議の日時	3月19日 (月) 開会 午後8時04分 散会 午後8時19分
会議の内容	<p>1 20日の本会議の順序及び議案の取扱い等について</p> <p>(1) 請願審査結果</p>

ア 教育福祉委員会（1件採択，1件不採択）

自民，公明，民進，維新，京都：委員会の査定に賛成

共産：請願第48号の採択に賛成，請願第52号の不採択に反対。山本陽子議員が，請願第52号の不採択に対する反対討論を行う。

山本陽子議員の討論の後，請願第52号は起立表決し，48号は簡易表決する。

(2) 付託議案の取扱い

ア 予算特別委員会（議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件）

委員会は，原案可決と査定する。

共産：京都市一般会計予算ほか市長が提出している予算案について組替えすべきとの動議を北山ただお議員が提出

自民，公明，民進，維新，京都：反対

起立表決する。

改めて委員長報告どおり査定する。

自民：全て賛成。みちはた弘之議員が議第1号～13号に対する賛成討論を行い，田中たかのり議員が議第14号～17号に対する賛成討論を行う。

共産：議第1号，3号～6号，10号，16号，20号，22号～27号，30号，31号，35号～39号，41号，43号，44号，46号，48号，54号，155号～158号，160号，171号は反対，その他の議案は賛成。井上けんじ議員が，議第1号，3号，4号，16号に反対し，議第14号，15号，17号に賛成する討論を行い，やまね智史議員が，議第48号に反対する討論を行う。

公明：全て賛成。国本友利議員が議第1号～17号，25号に対する賛成討論を行う。

民進：全て賛成。山本ひろふみ議員が議第1号～17号に対する賛成討論を行う。

維新：議第1号，12号は反対，その他の議案は賛成。宇佐美けんいち議員が議第1号，12号に対する反対討論を行い，森川央議員が第48号，49号，156号～160号に対する賛成討論を行う。

京都：議第1号は反対，その他の議案は賛成。村山祥栄議員が議第1号に対する反対討論を行う。

井上けんじ議員，みちはた弘之議員，宇佐美けんいち議員，国本友利議員，村山祥栄議員，山本ひろふみ議員，やまね智史議員，田中たかのり議員，森川央議員の討論の後，議第1号，3号～6号，10号，12号，16号，20号，22号～27号，30号，31号，35号～39号，41号，43号，44号，46号，48号，54号，155号～158号，160号，171号は起立表決し，その他の議案24件は簡易表決する。

イ 経済総務委員会（議第55号 公立大学法人京都市立芸術大学定款の変更 ほか2件）

委員会は、原案可決と査定する。

全会派：賛成

簡易表決する。

ウ 文化環境委員会（議第152号 個人市民税の控除対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金を定める条例の一部改正）

委員会は、原案可決と査定する。

全会派：賛成

簡易表決する。

エ 教育福祉委員会（議第33号 地方独立行政法人京都市立病院機構評価委員会条例の一部改正 ほか2件）

委員会は、原案可決と査定する。

全会派：賛成

簡易表決する。

オ まちづくり委員会（議第47号 生産緑地地区の区域の規模に関する条例制定 ほか5件）

委員会は、原案可決と査定する。

自民、公明、民進、維新、京都：全て賛成

共産：議第50号、162号は反対、その他の議案は賛成。

議第50号、162号は起立表決し、その他の議案4件は簡易表決する。

カ 産業交通水道委員会（議第28号 地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会条例の一部改正 ほか4件）

委員会は、原案可決と査定する。

自民、公明、民進、維新、京都：全て賛成

共産：議第29号、153号は反対、その他の議案は賛成。

議第29号、153号は起立表決し、その他の議案3件は簡易表決する。

(3) 追加議案の取扱い

ア 市長等の給与の額の特例に関する条例の一部改正（議第175号）

イ 京都市固定資産評価審査委員会委員の選任 8件

ウ 京都市教育長の任命

エ 包括外部監査契約の締結 1件

自民、公明、民進、維新、京都：全て賛成

共産：教育長の任命は反対、その他の議案は賛成

教育長の任命は起立表決し、その他の議案10件は簡易表決する。

(4) 会議規則の一部改正

全会派：賛成

簡易表決する。

(5) 常任委員の選任及び市会運営委員の選任

別記10及び別記11のとおり議長が指名する。

なお、各委員会の正副委員長の互選については、本会議終了後、議場にて、常任委員会、市会運営委員会の合同委員会を開会し、議長から正副委員

長を一括して指名することに決定する。

(6) 市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部改正

全会派：賛成

簡易表決する。

(7) 意見書案及び決議案の取扱い

ア 洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書（自，公，民，維，京，無，無，無）

共産：賛成

簡易表決する。

イ バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書（自，公，民，維，京，無，無，無）

共産：賛成

簡易表決する。

ウ 土地改良法を改正し，必要な施策の推進を求める意見書（自，公，民，維，京，無，無，無）

共産：賛成

簡易表決する。

エ 所有者不明の土地利用を求める意見書（自，公，民，維，京，無，無，無）

共産：反対

起立表決する。

オ 新たな森林管理システムの早期実施を求める意見書（自，公，維，京，無，無，無）

共産，民進：賛成

簡易表決する。

カ 森友学園問題と文書改ざん問題の真相究明を求める意見書（共，民）

自民，公明，維新：反対

京都：賛成

共産：山田こうじ議員が賛成討論を行う。

山田こうじ議員の討論の後，起立表決する。

キ いわゆる森友学園問題の早期究明を求める意見書（維）

自民，共産，公明，民進：反対

京都：賛成

起立表決する。

ク 「働き方改革」法案の見直しを求める意見書（共，民）

自民，公明，維新，京都：反対

共産：ほり信子議員が賛成討論を行う。

ほり信子議員の討論の後，起立表決する。

ケ 国民健康保険の国庫負担割合の引上げを強く求める意見書（共）

自民，公明，民進，維新：反対

京都：賛成

	<p>起立表決する。</p> <p>コ 介護保険制度の国庫負担率の引上げを求める意見書（共） 自民，公明，民進，維新，京都：反対 共産：くらた共子議員が賛成討論を行う。 くらた共子議員の討論の後，起立表決する。</p> <p>サ 大飯原発再稼働に反対する意見書（共） 自民，公明，民進，維新，京都：反対 共産：平井良人議員が賛成討論を行う。 平井良人議員の討論の後，起立表決する。</p> <p>シ 安易な原発稼働をしないよう求める意見書（維） 自民，共産，公明，民進，京都：反対 起立表決する。</p> <p>ス 生活保護基準の引下げ中止を求める意見書（共） 自民，公明，民進，維新，京都：反対 起立表決する。</p> <p>(8) その他 20日の本会議は，午前10時に開会する。</p> <p>2 政務活動費の交付に関する条例施行規程の一部改正 別記12のとおり改正することに決定する。</p>
--	--

常任委員会・市会運営委員会合同委員会

会議の日時	3月20日（火） 開会 午後2時11分 散会 午後2時12分
会議の内容	1 正副委員長の互選について 議長の指名により別記13のとおり選任する。

市会運営委員会

会議の日時	3月20日（火） 開会 午後2時35分 散会 午後2時39分
会議の内容	<p>1 理事及び市会本会議議事進行係の選任について 委員長の指名により別記14のとおり選任する。</p> <p>2 理事会の代行権限について 本会議の具体的な議事運営方法を協議する場合などのほかは，理事会をもって委員会に代行することに決定する。</p> <p>3 審議会委員の推薦依頼について 市長から議長に推薦依頼があった京都市社会福祉審議会委員について，別記15のとおり推薦することに決定する。</p> <p>4 平成30年京都市会定例会の会期並びに4月開会市会及び5月市会の日程について 日程表（別記16，17及び18）のとおり確認し，定例会の会期及び4月開会市会の審議期間については4月17日の市会運営委員会で，5月市会の審議期間については5月10日の市会運営委員会で決定することとする。4月17日，23日，5月10日及び16日の市会運営委員会は，午前10時に開会することに決定する。</p>

平成 30 年 2 月 市 会 日 程 (変更案)

(30. 2. 9)

	月 日	曜日	本 会 議 等	委 員 会 等	備 考
7	2・ 9	金	<議案発送>	市会運営委員会	
6	・ 10	土	_____		
5	・ 11	日祝	_____		
4	・ 12	月休	_____		
3	・ 13	火			
2	・ 14	水			
1	・ 15	木		市会運営委員会	
1	・ 16	金	10:00 本会議	委員会	
2	・ 17	土	_____		
3	・ 18	日	_____		
4	・ 19	月		委員会	
5	・ 20	火	(議員会)		
6	・ 21	水		委員会(討論終了)－市会運営委員会	
7	・ 22	木	10:00 本会議(代表質疑)		
8	・ 23	金	10:00 本会議(代表質疑)		
9	・ 24	土	_____		
10	・ 25	日	_____		
11	・ 26	月			
12	・ 27	火			
13	・ 28	水			
14	3・ 1	木			
15	・ 2	金			
16	・ 3	土	_____		
17	・ 4	日	_____		
18	・ 5	月		委員会	
19	・ 6	火			
20	・ 7	水			
21	・ 8	木			
22	・ 9	金		(予算特別委員会(総括質疑①))	
23	・ 10	土	_____		
24	・ 11	日	_____		
25	・ 12	月		(予算特別委員会(総括質疑②))	
26	・ 13	火			
27	・ 14	水			
28	・ 15	木	(議員会)		
29	・ 16	金	(議員会)		
30	・ 17	土	_____		
31	・ 18	日	_____		
32	・ 19	月		委員会(討論終了)－市会運営委員会	
33	・ 20	火	10:00 本会議		

代表質疑時間割 (案)

* 交渉会派：基本時間19分+4分×議員数

* 非交渉会派：7.5分×議員数

(答弁は質疑時間の6割) (576分)

[第1日目]

10:00

10:04

11:50

(休憩70分)

自 民：158分 (質疑 99分
答弁 59分)

13:00

13:03

13:55

(休憩20分)

共 産：146分 (質疑 91分
答弁 55分)

16:41

[第2日目]

10:00

10:04

11:45

(休憩75分)

公 明：101分 (質疑 63分
答弁 38分)

13:00

13:03

14:18

民 進：75分 (質疑 47分
答弁 28分)

維 新：48分 (質疑 30分
答弁 18分)

15:06

(休憩20分)

15:26

京 都：48分 (質疑 30分
答弁 18分)

16:14

(市会運営委員会資料)

平成30年2月9日

京都市会海外行政調査報告会の実施について

1 日 時

平成30年2月13日(火) 午後3時30分～(1時間程度)

2 場 所

市会本会議場

3 対 象

全議員, 市民等

4 内 容

海外行政調査に係る報告

<調査テーマ>

子ども若者はぐくみ局創設を契機とする福祉と教育の融合策と平成32年度実施の新学習指導要領を見据えた, 生きる力を育成する教育制度・教育実践の具体化

<調査期間>

平成29年9月3日～10日

<調査先>

フィンランド共和国(ヘルシンキ市, エスポー市, ユヴァスキュラ市, タンペレ市), エストニア共和国(タリン市)

5 報告者

団 長 隠塚 功

副団長 西村 義直, 国本 友利

団 員 小林 正明, 田中 たかのり, 中村 三之助, みちはた 弘之,
久保 勝信, 安井 つとむ, 山本 ひろふみ, 菅谷 浩平

代 表 質 疑 時 間 割

[2月22日(木)]

10時00分	開	議		
10時04分	}	(吉井 あきら 議員)	質疑時間	27分
			答弁時間	16分
10時47分	}	(西村 義直 議員)	質疑時間	21分
			答弁時間	13分
11時21分	}	(下村 あきら 議員)	質疑時間	25分
			答弁時間	15分
11時42分	(休憩78分)			
13時00分	再	開		
13時03分	}	(しまもと 京司 議員)	質疑時間	26分
			答弁時間	16分
13時22分	}	(山中 渡 議員)	質疑時間	33分
			答弁時間	20分
14時04分	}	(山中 渡 議員)	質疑時間	33分
			答弁時間	20分
14時57分	(休憩20分)			
15時17分	再	開		
	}	(西村 善美 議員)	質疑時間	29分
			答弁時間	17分
16時03分	}	(山田 こうじ 議員)	質疑時間	29分
			答弁時間	17分
16時49分				

※ 開議, 再開の1分前にベルを入れる。

代表質疑時間割

[2月23日(金)]

10時00分	開	議		
10時04分	}	(湯浅光彦 議員)	質疑時間	21分
			答弁時間	13分
10時38分	}	(かわしま 優子 議員)	質疑時間	21分
			答弁時間	13分
11時12分	}	(西山信昌 議員)	質疑時間	21分
			答弁時間	13分
11時46分				
	(休憩74分)			
13時00分	再	開		
13時03分	}	(山岸 たかゆき 議員)	質疑時間	24分
			答弁時間	14分
13時41分	}	(鈴木 マサホ 議員)	質疑時間	23分
			答弁時間	14分
14時18分	}	(森川 央 議員)	質疑時間	15分
			答弁時間	9分
14時42分	}	(菅谷 浩平 議員)	質疑時間	15分
			答弁時間	9分
15時06分				
	(休憩20分)			
15時26分	再	開		
	}	(江村 理紗 議員)	質疑時間	15分
			答弁時間	9分
15時50分	}	(森 かれん 議員)	質疑時間	15分
			答弁時間	9分
16時14分				

※ 開議、再開の1分前にベルを入れる。

割当表

委員会	常任委員会					市会運営委員会	特別委員会										
	総務 消防	文化 環境	教育 福祉	まち づくり	産業 交通 水道		第1 分科会	第2 分科会	第3 分科会	予算 決算							
委員長	共	公	自	民	自	自	自										
副委員長	自	民	自	共	共	公	自	京	共	公	公	共	自	民	共	自	
						共	公	民				主	副	主	副	主	副
定数	13	13	14	14	13	15	67			第1分科会 22	第2分科会 23	第3分科会 22					
自民	4	4	4	4	4	5	7	7	6								
20																	
共産	4	3	4	3	4	5	6	6	6								
18																	
公明	2	2	2	2	3	3	4	4	3								
11																	
民進	1	1	2	2	1	2	2	3	2								
7																	
京都	1	0	1	1	1	オブザーバー	1	2	1								
4																	
日本維新	1	1	1	1	0	オブザーバー	2	1	1								
4																	
無所属	0	1	0	0	0		0	0	1								
1																	
無所属	0	1	0	0	0		0	0	1								
1																	
無所属	0	0	0	1	0		0	0	1								
1																	

京都市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部改正（案） 新旧対照表

現行	改正案
<p style="text-align: center;">京都市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例</p> <p>（議員報酬の額の特例）</p> <p>第2条 平成23年4月1日から平成30年3月31日までに おける市会の議長、副議長及び議員の議員報酬の額は、条例の規 定にかかわらず、条例の規定を適用した場合にその者が支給を 受けることができる額から、当該額に100分の10を乗じて 得た額（その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨 てた額）を減じた額とする。</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>（施行期日）</p> <p>1 （略）</p> <p>（この条例の失効）</p> <p>2 この条例は、平成30年3月31日限り、その効力を失う。</p>	<p style="text-align: center;">京都市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例</p> <p>（議員報酬の額の特例）</p> <p>第2条 平成23年4月1日から平成31年3月31日までに おける市会の議長、副議長及び議員の議員報酬の額は、条例の規 定にかかわらず、条例の規定を適用した場合にその者が支給を 受けることができる額から、当該額に100分の10を乗じて 得た額（その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨 てた額）を減じた額とする。</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>（施行期日）</p> <p>1 （略）</p> <p>（この条例の失効）</p> <p>2 この条例は、平成31年3月31日限り、その効力を失う。</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p><u>この条例は、公布の日から施行する。</u></p>

総務消防委員

田中 たかのり 議員	津 田 大 三 議員	中 村 三之助 議員
吉 井 あきら 議員	加 藤 あ い 議員	河 合 ようこ 議員
樋 口 英 明 議員	やまね 智 史 議員	西 山 信 昌 議員
ひおき 文 章 議員	鈴 木 マサホ 議員	村 山 祥 栄 議員
宇佐美 けんいち 議員		

文化環境委員

井 上 与一郎 議員	寺 田 一 博 議員	富 きくお 議員
森 田 守 議員	赤 阪 仁 議員	井 坂 博 文 議員
森 田 ゆみ子 議員	青 野 仁 志 議員	曾 我 修 議員
山本 ひろふみ 議員	菅 谷 浩 平 議員	豊 田 貴 志 議員
やまづ まい子 議員		

教育福祉委員

しまもと 京司 議員	西 村 義 直 議員	橋 村 芳 和 議員
平 山 たかお 議員	くらた 共 子 議員	玉 本 なるみ 議員
ほ り 信 子 議員	山 本 陽 子 議員	久 保 勝 信 議員
平山 よしかず 議員	隠 塚 功 議員	中 野 洋 一 議員
江 村 理 紗 議員	森 川 央 議員	

まちづくり委員

繁 隆 夫 議員	下 村 あきら 議員	みちはた 弘之 議員
山 本 恵 一 議員	井 上 けんじ 議員	西 野 さち子 議員
山 田 こうじ 議員	国 本 友 利 議員	大 道 義 知 議員
天 方 浩 之 議員	山 岸 たかゆき 議員	森 かれん 議員
こうち 大 輔 議員	大 西 ケンジ 議員	

産業交通水道委員

加 藤 昌 洋 議員	小 林 正 明 議員	田 中 明 秀 議員
椋 田 隆 知 議員	北 山 ただお 議員	西 村 善 美 議員
平 井 良 人 議員	山 中 渡 議員	かわしま 優子 議員
湯 浅 光 彦 議員	古 田 孝 雄 議員	安 井 つとむ 議員
大 津 裕 太 議員		

市 会 運 営 委 員

田中 たかのり 議員

橋 村 芳 和 議員

みちはた 弘之 議員

棕 田 隆 知 議員

吉 井 あきら 議員

井 坂 博 文 議員

加 藤 あ い 議員

玉 本 なるみ 議員

西 村 善 美 議員

平 井 良 人 議員

かわしま 優子 議員

国 本 友 利 議員

吉 田 孝 雄 議員

山岸 たかゆき 議員

山本 ひろふみ 議員

京都市政務活動費の交付等に関する条例施行規程の一部改正（案） 新旧対照表

現行	改正案
<p style="text-align: center;">京都市政務活動費の交付等に関する条例施行規程</p> <p>（収支報告書等の閲覧） 第4条 条例第16条第2項の規定による収支報告書等の閲覧は、これらを提出すべき期間の末日の翌日から起算して<u>60日</u>を経過する日の翌日からすることができる。 2～5 （略）</p>	<p style="text-align: center;">京都市政務活動費の交付等に関する条例施行規程</p> <p>（収支報告書等の閲覧） 第4条 条例第16条第2項の規定による収支報告書等の閲覧は、これらを提出すべき期間の末日の翌日から起算して<u>90日</u>を経過する日の翌日からすることができる。 2～5 （略） <u>附 則</u> <u>この規程は、公布の日から施行する。</u></p>

(別記13)

	委員会名	委員長	副委員長
常 任 委 員 会	総務消防	河合 ようこ 委員	田中 たかのり 委員 鈴木 マサホ 委員
	文化環境	曾我 修 委員	森田 守 委員 赤阪 仁 委員
	教育福祉	しまもと 京司 委員	玉本 なるみ 委員 平山 よしかず 委員
	まちづくり	山岸 たかゆき 委員	みちはた 弘之 委員 森 かれん 委員
	産業交通水道	田中 明秀 委員	平井 良人 委員 かわしま 優子 委員
市会運営委員会	吉井 あきら 委員	加藤 あい 委員 吉田 孝雄 委員 山岸 たかゆき 委員	

市会運営委員会理事

吉 井 あきら 委 員 長

加 藤 あ い 副委員長

吉 田 孝 雄 副委員長

山岸 たかゆき 副委員長

橋 村 芳 和 委 員

玉 本 なるみ 委 員

市会本会議議事進行係

田中 たかのり 委 員

みちはた 弘之 委 員

各種審議会委員について

(30. 3. 20)

職 名	人数	所 管 局	備 考
京都市社会福祉審議会委員	2	保健福祉局	教育福祉委員会委員長 同 副委員長 1人

平成30年京都市会定例会の会期(案)

平成30年4月24日(火) ～ 平成31年3月22日(金)(333日間)

4 月 開 会 市 会 日 程 (案)

(30. 3. 20)

	月 日	曜日	本 会 議 等		委 員 会 等		備 考
7	4・17	火		告示		市会運営委員会	
6	・18	水					
5	・19	木					
4	・20	金					
3	・21	土		_____			
2	・22	日		_____			
1	・23	月				市会運営委員会	
1	・24	火	10:00	本会議 <招集>		委員会	
2	・25	水		(議員会)		委員会	
3	・26	木		(議員会)		委員会(討論結了)－市会運営委員会	
4	・27	金	10:00	本会議			

 は、議案が提出された場合に想定される審議日程

5 月 市 会 日 程 (案)

(30. 3. 20)

	月 日	曜日	本 会 議 等	委 員 会 等	備 考
7	5・10	木	<議案発送>	市会運営委員会	
6	・11	金			
5	・12	土	_____		
4	・13	日	_____		
3	・14	月			
2	・15	火			
1	・16	水		市会運営委員会	
1	・17	木	10:00 本会議		
2	・18	金		市会運営委員会	
3	・19	土	_____		
4	・20	日	_____		
5	・21	月	10:00 本会議		
6	・22	火	10:00 本会議(代表質問)		
7	・23	水		} 委員会	
8	・24	木			
9	・25	金			
10	・26	土	_____		
11	・27	日	_____		
12	・28	月	(議員会)		
13	・29	火	(議員会)		
14	・30	水		委員会(討論結了)－市会運営委員会	
15	・31	木	10:00 本会議		

■ 常任委員会

総務消防委員会	
会議の日時	2月5日（月） 開会 午前10時01分 散会 午後1時40分
会議の内容	1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎整備事業スケジュール等の変更について 2 一般質問 <ul style="list-style-type: none"> ・平安京模型の活用について ・府市協調における二重行政の解消に向けた取組について ・東山区で発生した簡易宿泊所での火災について ・勸修寺消防出張所の施設改修について
総務消防委員会	
会議の日時	3月13日（火） 開会 午前10時01分 散会 午後2時39分
会議の内容	1 付託議案審査 3件 <ul style="list-style-type: none"> ・議第55号 公立大学法人京都市立芸術大学定款の変更 ・議第150号 執行機関の附属機関の設置等に関する条例の一部改正 ・議第151号 国際親善交流基金条例の一部改正 2 請願審査 <ul style="list-style-type: none"> 審議未了 1件 ・請願第50号 学費・奨学金等の負担軽減と若者の雇用改善 3 陳情審査 <ul style="list-style-type: none"> ・陳情第101号 特別徴収税額の決定・変更通知書への個人番号記載の中止等 ・陳情第102号 即位礼・大嘗祭の京都挙行 ・陳情第103号 対外的情報省設立の要請 4 一般質問 <ul style="list-style-type: none"> ・京都市宿泊税条例について ・納税者に対する本市の考え方について ・庁舎内における組合活動、掲示板の取扱いについて ・ヘイトスピーチに関するガイドラインについて ・政令指定都市の在り方について 5 特記事項 <p>請願第50号の審査の際、行財政局及び産業観光局の理事者にも出席を求めた。</p>
総務消防委員会	
会議の日時	3月19日（月） 開会 午後2時55分 散会 午後2時58分
会議の内容	1 付託議案審査 3件（討論終了） <ul style="list-style-type: none"> (1) 会派等の検討結果

	委員全員：賛成 (2) 審査結果 表決の結果，全会一致により可決することに決定する。
--	--

文化環境委員会

会議の日時	2月6日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後2時20分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市魚ア拉里サイクルセンターの廃止に向けた取組状況等について ・「東アジア文化都市2017京都」事業報告について ・「区役所窓口サービス向上プラン（案）」について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量エコバスツアーについて ・吉祥院球技公園の整備について ・東山区で発生した簡易宿泊所の火災に関する各区役所等の認識等について <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚ア拉里サイクルセンターの収支について（当初見込みと実績） ・過去10年間のエコバスツアーの申込み形式ごとの実施回数及び参加人数並びに見学先の施設ごとの参加人数について ・サッカー，ラグビーの利用が可能な人工芝及び土のグラウンドの利用料金について

文化環境委員会

会議の日時	3月13日（火） 開会 午前10時01分 散会 午後3時24分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第152号 個人市民税の控除対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金を定める条例の一部改正 <p>2 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陳情第104号 二条城駐車場に駐車するバス運転手の休憩空間の提供 ・陳情第111号 美術館における公募展への特別料金の設定等 ・陳情第112号 美術館使用料の値上げ差止め ・陳情第113号 美術館展示室等の使用料値上げ等の撤廃 ・陳情第115号 美術館借館料の値下げ ・陳情第116号 美術館利用料の値上げ反対 ・陳情第117号 美術館利用料の値上げ反対 ・陳情第118号 美術館使用料の値上げ反対等 ・陳情第119号 美術館使用料値上げ案の撤廃等 ・陳情第120号 美術館借館料の水準維持 <p>3 一般質問</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・元美術教室使用団体への対応について ・市民意識調査について ・部落差別解消推進法に基づく具体化について ・北いきいき市民活動センターの再整備について ・美術館屋外彫刻作品の再展示に向けた作者との協議状況について ・自治会館及び集会所の利用について ・指定管理者による文化会館等の管理運営について ・市民が気軽に利用できる施設の整備について ・女性の地位向上に向けた取組について ・文化市民局の主なイベント事業等について ・二条城の保存と活用について ・市民芸術活動の保障について ・市民生活の安全について ・環境政策局の主なイベント等について ・家庭ごみ減量の取組について <p>4 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元離宮二条城バス駐車場から大休憩所への所要時間とルート
--	--

文化環境委員会

会議の日時	3月19日（月） 開会 午後2時54分 散会 午後2時57分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 1件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p style="padding-left: 40px;">委員全員：賛成</p> <p>(2) 審査結果</p> <p style="padding-left: 40px;">表決の結果，全会一致により可決することに決定する。</p>

教育福祉委員会

会議の日時	2月7日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後4時16分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <p style="padding-left: 40px;">継続審査 1件</p> <p>2 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校教員の逮捕について <p>3 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都式保育人材キャリアパスモデル及び京都保育人材キャリアパスポートについて ・学童クラブ事業について ・父親への子育て支援について ・子どもの貧困対策について ・就学援助制度の周知について

	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校生徒及びひきこもりの対応について ・小中一貫教育全国サミットについて ・少年合唱団について ・京都工学院高校卒業後の進路について ・保護者負担の軽減について ・国民健康保険料について ・東山区における民泊の火災について ・成年後見制度について ・介護保険総合事業の状況及び介護報酬の改定について ・生活保護について ・障害者施策について ・民泊に係る投資マンションについて <p>4 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政令指定都市の子ども医療費助成制度の状況について（平成30年1月末現在） ・市立学校園全校種別保護者負担額の支出内訳について
教育福祉委員会	
会議の日時	3月13日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後6時58分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 3件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第33号 地方独立行政法人京都市立病院機構評価委員会条例の一部改正 ・議第42号 こころの健康増進センター条例の一部改正 ・議第57号 地方独立行政法人京都市立病院機構定款の変更 <p>2 請願審査</p> <p>(1) 審議未了 4件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請願第46号 子供の医療費無料制度創設の要請等 ・請願第49号 全員制の温かい中学校給食の実現 ・請願第51号 保育・学童保育制度の充実 ・請願第53号 全員制の中学校給食の実施 <p>(2) 採択 1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請願第48号 骨髄移植等により抗体を喪失した小児へのワクチン再接種の費用助成制度の創設 <p>(3) 不採択 1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請願第52号 教育条件の改善 <p>3 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陳情第105号 路地奥の家主不在型民泊計画の反対（上京区一番町） ・陳情第106号 住居専用地域における民泊営業に対する過度な制限の反対 ・陳情第107号 民泊営業許可の反対（南区西九条東島町） <p>4 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・崇仁保育所の移転先法人の募集について <p>5 一般質問</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所の果たす役割について ・保健師の活動について ・国民健康保険及び生活保護について ・高齢者，障害者に対する虐待問題について ・健康寿命の取組について ・生活保護の不正受給について ・生活保護におけるウォーターマットの取扱いについて ・企業主導型保育事業について ・保育園，認定こども園の運営コストについて ・保育園，保育所の入園，入所前健診の費用について ・使用済みおむつの回収について ・若者ケアラーについて ・新しい教育指導要領の実施における総合教育センターの果たす役割について ・図書館の利用率向上対策について ・避難所としての学校施設の充足について ・性教育の内容について <p>6 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育料の階層ごとの国基準との比較について ・各政令市の保育園等における児童1人当たりの財源の投入状況 ・選択制中学校給食に対する保護者や子どもからの意見について ・全員制中学校給食の実施前後の生徒の身長体重の変化について ・LGBT等に関する学校での取組について（平成30年2月以降）
--	---

教育福祉委員会

会議の日時	3月19日（月） 開会 午後3時55分 散会 午後3時58分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 3件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果 委員全員：賛成</p> <p>(2) 審査結果 表決の結果，全会一致により全て可決することに決定する。</p>

まちづくり委員会

会議の日時	2月8日（木） 開会 午前10時01分 散会 午前11時22分
会議の内容	<p>1 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都駅八条口のタクシー乗り場について ・今後の道路維持管理費の考え方について ・私道の維持管理について ・街灯の設置について ・河川公園における臨時トイレについて

	・宝が池公園について
まちづくり委員会	
会議の日時	3月14日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後5時12分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 6件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第47号 生産緑地地区の区域の規模に関する条例制定 ・議第50号 市営住宅条例の一部改正 ・議第161号 緑化・公園管理基金条例の一部改正 ・議第162号 梅小路公園条例の一部改正 ・議第163号 市道路線の認定 ・議第167号 損害賠償の額の決定 <p>2 請願審査 継続審査 3件</p> <p>3 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陳情第108号 歴史的景観の保全に関する具体的施策における形態・意匠基準の変更 ・陳情第109号 歴史的景観の保全に関する具体的施策案による影響の分析等 ・陳情第114号 眺望景観創生条例改正案の見直し ・陳情第121号 眺望景観創生条例改正案等の見直し <p>4 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舗装長寿命化修繕計画（案）の策定について ・京の公園魅力向上方針（案）～公園施設の長寿命化の下に～の策定について <p>5 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新景観政策の10年の振り返りについて ・まちづくりの在り方について ・仁和公園整備の見直しについて ・市街地整備の総括と今後の展望について ・まちかど駐輪場について
まちづくり委員会	
会議の日時	3月19日（月） 開会 午後3時06分 散会 午後3時10分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 6件（討論終了）</p> <p>(1) 会派等の検討結果</p> <p style="padding-left: 2em;">自民，公明，民進，維新，無，無：全て賛成</p> <p style="padding-left: 2em;">共産：議第50号，162号は反対，その他の議案は賛成</p> <p>(2) 審査結果</p> <p style="padding-left: 2em;">表決の結果，議第50号及び162号は挙手多数，その他の議案4件は全会一致により全て可決することに決定する。</p>

産業交通水道委員会

会議の日時	3月14日（水） 開会 午前10時03分 散会 午後5時32分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 5件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第28号 地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会条例の一部改正 ・議第29号 産業関係手数料条例の一部改正 ・議第56号 地方独立行政法人京都市産業技術研究所定款の変更 ・議第153号 土地改良事業に係る賦課金及び特別徴収金に関する条例の一部改正 ・議第168号 損害賠償の額の決定 <p>2 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陳情第110号 バス待ち環境の改善 ・陳情第122号 バス待ち環境の改善（西京区大枝南福西町） <p>3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京都市中央食肉市場和牛輸出戦略」（案）について <p>4 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備事業及び林業担い手対策について ・商店街の現状と本市の商店街振興対策について ・京都国際マンガアニメフェアの目的のうち、担い手の育成について ・住宅宿泊事業法の制定を受けた民泊の受付開始に伴う今後の対応について ・上質宿泊施設誘致制度について ・雨に強いまちづくりについて ・木質ペレットの需要拡大に向けた今後の取組について ・地下鉄各駅の空間、清掃、職員の接遇を含めた駅の個性化について ・3月17日からの民間バスの運行に当たっての変更内容について ・3月17日からの新ダイヤでの地下鉄誘導策の意気込みについて ・雨に強いまちづくりの取組について ・合流式下水道の河川への放流について

産業交通水道委員会

会議の日時	3月19日（月） 開会 午後3時06分 散会 午後3時10分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 5件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p style="padding-left: 20px;">自民，公明，民進，維新，京都：全て賛成</p> <p style="padding-left: 20px;">共産：議第29号，153号は反対，その他の議案は賛成</p> <p>(2) 審査結果</p> <p style="padding-left: 20px;">表決の結果，議第29号及び153号は挙手多数，その他の議案3件は全会一致により全て可決することに決定する。</p>

■ 予算特別委員会

予算特別委員会	
会議の日時	2月16日（金） 開会 午前11時18分 散会 午前11時20分
会議の内容	<p>1 正副委員長の互選</p> <p>委員長 西村 義直 委員</p> <p>副委員長 下村 あきら 委員</p> <p>くらた 共子 委員</p> <p>平山よしかず 委員</p> <p>山本ひろふみ 委員</p> <p>しまもと京司 委員</p> <p>ほり信子 委員</p> <p>2 分科会の設置</p> <p>別記19のとおり3個の分科会を設置することを決定する。</p> <p>3 分科会委員の選任</p> <p>別記20のとおり選任することを決定する。</p> <p>4 審査日程</p> <p>審査日程案（別記21）のとおりとする。</p>
予算特別委員会第1分科会・第2分科会・第3分科会合同分科会	
会議の日時	2月16日（金） 開会 午前11時20分 散会 午前11時22分
会議の内容	<p>1 正副主査の互選</p> <p>第1分科会 主査 平山よしかず 副委員長</p> <p>副主査 ほり信子 副委員長</p> <p>第2分科会 主査 下村 あきら 副委員長</p> <p>副主査 山本ひろふみ 副委員長</p> <p>第3分科会 主査 くらた 共子 副委員長</p> <p>副主査 しまもと京司 副委員長</p> <p>2 審査日程</p> <p>審査日程案（別記21）のとおりとする。</p>
予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	2月16日（金） 開会 午前11時41分 散会 午後6時15分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 [民泊関連議案の集中審査]</p> <p>（保健福祉局，文化市民局，産業観光局，都市計画局，消防局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第141号 29年度一般会計補正予算（民泊関連部分） ・議第169号 住宅宿泊事業の適正な運営を確保するための措置に関する条例の制定

	・議第170号 旅館業法に基づく衛生に必要な措置及び構造設備の基準等に関する条例の一部改正
予算特別委員会第1分科会	
会議の日時	2月19日（月） 開会 午前10時03分 散会 午後1時19分
会議の内容	1 付託議案審査（環境政策局，行財政局，文化市民局質疑） ・議第141号 29年度一般会計補正予算（民泊関連以外） ・議第142号 29年度国民健康保険事業特別会計補正予算 ・議第143号 29年度介護保険事業特別会計補正予算 ・議第144号 29年度後期高齢者医療特別会計補正予算 ・議第145号 29年度中央卸売市場第一市場特別会計補正予算 ・議第146号 29年度中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計補正予算 ・議第147号 29年度土地区画整理事業特別会計補正予算 ・議第148号 29年度水道事業特別会計補正予算 ・議第164号 損害賠償の額の決定 ・議第165号 損害賠償の額の決定 ・議第166号 損害賠償の額の決定 ・議第173号 中央卸売市場第二市場再整備工事（市場本棟新築工事等）請負契約の変更 ・議第174号 中央卸売市場第二市場再整備工事（空気調和設備工事）請負契約の変更
予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	2月19日（月） 開会 午前10時02分 散会 午前11時52分
会議の内容	1 付託議案審査（保健福祉局，子ども若者はぐくみ局，都市計画局，建設局質疑） ・議第141号 29年度一般会計補正予算 ほか14件のうち議第169号，170号，141号（民泊関連部分）を除く議案
予算特別委員会第3分科会	
会議の日時	2月19日（月） 開会 午前10時03分 散会 午後4時04分
会議の内容	1 付託議案審査（産業観光局，上下水道局質疑） ・議第141号 29年度一般会計補正予算 ほか14件のうち議第169号，170号，141号（民泊関連部分）を除く議案
予算特別委員会	
会議の日時	2月21日（水） 開会 午後3時17分 散会 午後3時35分
会議の内容	1 付託議案審査 15件（討論終了） (1) 継続審査の動議 共産：議第169号，議第170号の2件の継続審査を求める動議を提出。 表決の結果，挙手少数で否決された。

(2) 修正案の提出

委員長から、議第169号は自民党、共産党、日本維新の会と京都党から共同で、議第170号は共産党から修正案が提出されているとの報告があった。

(3) 会派の検討結果

自民：議第169号は共産党、日本維新の会と京都党の修正案に反対。議第170号は共産党の修正案に反対。その他の議案14件は賛成。議第141号、議第169号に1個の付帯決議を付す。

共産：議第169号は自民党、日本維新の会と京都党の修正案に反対。議第170号は修正案が否決された場合は原案に反対。議第145号、議第148号は反対、その他の議案11件は賛成。

公明：議第169号は自民党の修正案に賛成、共産党、日本維新の会と京都党の修正案に反対。議第170号は共産党の修正案に反対、原案に賛成。その他の議案13件は賛成。議題169号、議第170号に1個の付帯決議を付す。

民進：議第169号は自民党の修正案に賛成、共産党、日本維新の会と京都党の修正案に反対。議題170号は共産党の修正案に反対、原案に賛成。その他の議案13件は賛成。議題169号、議第170号に7個の付帯決議を付す。

維新、京都：議第169号は共同で修正案を提出、自民党の修正案に賛成、共産党の修正案に反対。議第170号は共産党修正案に反対、原案に賛成。その他の議案13件は賛成。

無、無、無：議第169号は自民党の修正案に賛成、共産党、日本維新の会と京都党の修正案に反対。議第170号は共産党の修正案に反対、原案に賛成。その他の議案13件は賛成。

(4) 審査結果

ア 議第169号は、共産党、日本維新の会と京都党の修正案を挙手少数で否決、自民党修正案を挙手多数で可決し、修正案を除く残余の部分については、原案を挙手多数により可決することに決定する。

イ 議第170号は共産党修正案を挙手少数で否決し、原案を挙手多数により可決することに決定する。

ウ その他の議案は表決の結果、議第145号、148号を挙手多数で、議第141号から144号、146号、147号、164号から166号、173号、174号ほか10件を全会一致により全て可決することに決定する。

エ 付帯決議の取りまとめは、正副委員長と各会派の代表に一任し、調整の結果、議第141号、169号、170号に1個の付帯決議を付すことに決定する。

予算特別委員会

会議の日時	2月23日（金） 開会 午後5時27分 散会 午後5時28分
会議の内容	1 審査日程 審査日程案（別記22）のとおりとする。

2 総括質疑の直接傍聴

3月9日、12日の総括質疑の直接傍聴を許可することに決定する。

予算特別委員会第1分科会

会議の日時 2月26日（月） 開会 午前10時02分 散会 午後4時27分

会議の内容	<p>1 付託議案審査（行財政局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第1号 30年度一般会計予算 ・ 議第2号 30年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算 ・ 議第3号 30年度国民健康保険事業特別会計予算 ・ 議第4号 30年度介護保険事業特別会計予算 ・ 議第5号 30年度後期高齢者医療特別会計予算 ・ 議第6号 30年度中央卸売市場第一市場特別会計予算 ・ 議第7号 30年度中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計予算 ・ 議第8号 30年度農業集落排水事業特別会計予算 ・ 議第9号 30年度土地区画整理事業特別会計予算 ・ 議第10号 30年度駐車場事業特別会計予算 ・ 議第11号 30年度土地取得特別会計予算 ・ 議第12号 30年度市公債特別会計予算 ・ 議第13号 30年度京都市立病院機構病院事業債特別会計予算 ・ 議第14号 30年度水道事業特別会計予算 ・ 議第15号 30年度公共下水道事業特別会計予算 ・ 議第16号 30年度市自動車運送事業特別会計予算 ・ 議第17号 30年度高速鉄道事業特別会計予算 ・ 議第18号 証明等手数料条例の一部改正 ・ 議第19号 廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正 ・ 議第20号 職員定数条例の一部改正 ・ 議第21号 職員の育児休業等に関する条例の一部改正 ・ 議第22号 職員給与条例の一部改正 ・ 議第23号 職員退職手当支給条例の一部改正 ・ 議第24号 元離宮二条城条例の一部改正 ・ 議第25号 美術館条例の一部改正 ・ 議第26号 印鑑条例の一部改正 ・ 議第27号 男女共同参画センター条例の一部改正 ・ 議第30号 中央卸売市場業務条例の一部改正 ・ 議第31号 と畜場条例の一部改正 ・ 議第32号 指定難病審査会条例の制定 ・ 議第34号 蓄積指定基金条例の一部改正 ・ 議第35号 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業及び施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正
-------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・議第36号 国民健康保険条例の一部改正 ・議第37号 介護保険条例の一部改正 ・議第38号 介護保険法に基づく事業及び施設の人員，設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正 ・議第39号 指定通所介護事業所等における宿泊サービスの事業の人員，設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正 ・議第40号 医療法に基づく病院及び診療所の人員及び施設の基準に関する条例の一部改正 ・議第41号 深草墓園条例の一部改正 ・議第43号 はぐくみ推進審議会条例の制定 ・議第44号 児童福祉法に基づく事業及び施設の人員，設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正 ・議第45号 児童福祉センター条例の一部改正 ・議第46号 保育所条例の一部改正 ・議第48号 眺望景観創生条例の一部改正 ・議第49号 市街地景観整備条例の一部改正 ・議第51号 道路占用料条例の一部改正 ・議第52号 里道管理条例の一部改正 ・議第53号 消防関係手数料条例の一部改正 ・議第54号 教職員の給与，勤務時間等に関する条例の一部改正 ・議第149号 特別職の職員の給与に関する条例の制定について ・議第154号 健康増進センター条例の一部改正 ・議第155号 都市計画関係手数料条例の一部改正 ・議第156号 建築基準条例の一部改正 ・議第157号 斜面地等における建築物等の制限に関する条例の一部改正 ・議第158号 地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正 ・議第159号 京北区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正 ・議第160号 中高層建築物等の建築等に係る住環境の保全及び形成に関する条例の一部改正 ・議第171号 楽只市営住宅改修工事請負契約の締結 ・議第172号 新普通科系高等学校施設整備工事（洛陽工業高等学校教室棟等解体撤去工事）請負契約の締結
--	--

予算特別委員会第2分科会

会議の日時	2月26日（月） 開会 午前10時03分 散会 午後0時01分
会議の内容	1 付託議案審査（保健福祉局，子ども若者はぐくみ局，教育委員会，都市計画局，建設局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件

予算特別委員会第3分科会	
会議の日時	2月26日（月） 開会 午前10時04分 散会 午前11時06分
会議の内容	1 付託議案審査（産業観光局，交通局，上下水道局質疑） ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件
予算特別委員会第1分科会	
会議の日時	2月27日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後5時24分
会議の内容	1 付託議案審査（会計室，選挙管理委員会事務局，人事委員会事務局，監査事務局，行財政局質疑） ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件
予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	2月27日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後5時37分
会議の内容	1 付託議案審査（都市計画局質疑） ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件
予算特別委員会第3分科会	
会議の日時	2月27日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後4時54分
会議の内容	1 付託議案審査（交通局質疑） ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件 2 要求資料 ・仁和学区での新たなバス路線の運行に伴い新設されるバス停の形状について ・バス停上屋の設置状況について（平成30年2月末時点）
予算特別委員会第1分科会	
会議の日時	2月28日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後5時13分
会議の内容	1 付託議案審査（環境政策局質疑） ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件
予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	2月28日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後5時41分
会議の内容	1 付託議案審査（建設局質疑） ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件
予算特別委員会第3分科会	
会議の日時	2月28日（水） 開会 午前10時03分 散会 午後4時46分
会議の内容	1 付託議案審査（交通局質疑） ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件 2 要求資料

	<ul style="list-style-type: none"> ・市バスの走行環境改善の取組について（平成29年度） ・市バス車両整備業務及び地下鉄施設・整備保守業務について（平成28年度実績）
予算特別委員会第1分科会	
会議の日時	3月1日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後5時40分
会議の内容	1 付託議案審査（文化市民局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件 2 要求資料 <ul style="list-style-type: none"> ・美術館再整備前後での収支比較
予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	3月1日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後5時36分
会議の内容	1 付託議案審査（保健福祉局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件 2 要求資料 <ul style="list-style-type: none"> ・深草墓園の納骨料等について
予算特別委員会第3分科会	
会議の日時	3月1日（木） 開会 午前10時03分 散会 午後5時18分
会議の内容	1 付託議案審査（上下水道局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件 2 要求資料 <ul style="list-style-type: none"> ・琵琶湖疎水通船事業における非常時の対応マニュアルについて ・琵琶湖疎水通船事業における琵琶湖疎水沿線の魅力創造事業に関する覚書について ・宅地部分に残存する鉛製給水管の開栓・閉栓の状況について ・下水道管のうち腐食のおそれが大きい箇所及びその延長について
予算特別委員会第1分科会	
会議の日時	3月2日（金） 開会 午前10時02分 散会 午後5時41分
会議の内容	1 付託議案審査（市会事務局，総合企画局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件 2 要求資料 <ul style="list-style-type: none"> ・京都市の区別人口動態について
予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	3月2日（金） 開会 午前10時02分 散会 午後5時33分
会議の内容	1 付託議案審査（子ども若者はぐくみ局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件

	2 要求資料 ・子ども医療費支援制度の拡充に関する経過について ・保育所における労務管理のチェックポイント
予算特別委員会第3分科会	
会議の日時	3月2日（金） 開会 午前10時03分 散会 午後4時52分
会議の内容	1 付託議案審査（上下水道局質疑） ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件 2 要求資料 ・太秦庁舎の総事業費及び工期について ・琵琶湖疎水記念館30周年に係るリニューアルの考え方について
予算特別委員会第1分科会	
会議の日時	3月5日（月） 開会 午前10時02分 散会 午後5時41分
会議の内容	1 付託議案審査（消防局質疑） ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件
予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	3月5日（月） 開会 午前10時02分 散会 午後5時34分
会議の内容	1 付託議案審査（教育委員会質疑） ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件 2 要求資料 ・大文字駅伝のコース変更や距離変更の理由について ・部活動のガイドラインに基づく小学校での調査について
予算特別委員会第3分科会	
会議の日時	3月5日（月） 開会 午前10時03分 散会 午後5時37分
会議の内容	1 付託議案審査（産業観光局質疑） ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件 2 要求資料 ・木質ペレット需要拡大で投入した事業費及びその内訳について ・京都国際マンガミュージアムの運営経費等及び来館者数について
予算特別委員会	
会議の日時	3月9日（金） 開会 午前10時02分 散会 午後6時17分
会議の内容	1 付託議案審査（総括質疑） ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件
予算特別委員会	
会議の日時	3月12日（月） 開会 午前10時02分 散会 午後6時16分

会議の内容	1 付託議案審査（総括質疑） ・議第1号 30年度一般会計予算 ほか57件
予算特別委員会	
会議の日時	3月19日（月） 開会 午後3時46分 散会 午後3時56分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 58件（討論終了）</p> <p>(1) 予算の組替えの動議 共産：30年度予算の組替えを求める動議を提出。 表決の結果、挙手少数で否決された。</p> <p>(2) 会派の検討結果 自民、公明、民進、無、無、無：全て賛成。 共産：議第1号、3号～6号、10号、16号、20号、22号～27号、30号、31号、35号～39号、41号、43号、44号、46号、48号、54号、155号～158号、160号、171号は反対、その他の議案25件は賛成。 維新：議第1号、12号は反対、その他の議案56件は賛成。 京都：議第1号は反対、その他の議案57件は賛成。議第48号に1個の付帯決議を付す。</p> <p>(3) 審査結果 議第1号、3号～6号、10号、12号、16号、20号、22号～27号、30号、31号、35号～39号、41号、43号、44号、46号、48号、54号、155号～158号、160号、171号は挙手多数、その他の議案24件は全会一致により全て可決することに決定する。</p>

予算特別委員会の分科会
(委員会要綱 3 及び 4 による)

分科会	所 管
第 1 分科会	環境政策局，行財政局，総合企画局，文化市民局，産業観光局，会計管理者，選挙管理委員会，人事委員会，監査委員及び市会事務局の所管に属する事項並びに第 2 分科会及び第 3 分科会の所管に属しない事項
第 2 分科会	保健福祉局，都市計画局，建設局及び教育委員会の所管に属する事項
第 3 分科会	消防局，交通局及び上下水道局の所管に属する事項

予算特別委員会第1分科会委員

田中明秀	議員	西村義直	議員	橋村芳和	議員
平山たかお	議員	森田守	議員	山本恵一	議員
吉井あきら	議員	赤阪仁	議員	井坂博文	議員
加藤あい	議員	河合ようこ	議員	樋口英明	議員
ほり信子	議員	国本友利	議員	大道義知	議員
平山よしかず	議員	湯浅光彦	議員	天方浩之	議員
山岸たかゆき	議員	宇佐美けんいち	議員	江村理紗	議員
村山祥栄	議員				

以上 22 名

予算特別委員会第2分科会委員

井上与一郎	議員	加藤昌洋	議員	下村あきら	議員
津田大三	議員	富きくお	議員	中村三之助	議員
みちはた弘之	議員	玉本なるみ	議員	西野さち子	議員
西村善美	議員	森田ゆみ子	議員	やまね智史	議員
山本陽子	議員	かわしま優子	議員	曾我修	議員
西山信昌	議員	吉田孝雄	議員	隠塚功	議員
鈴木マサホ	議員	山本ひろふみ	議員	こうち大輔	議員
菅谷浩平	議員	大津裕太	議員		

以上 23 名

予算特別委員会第3分科会委員

小林正明	議員	繁隆夫	議員	しまもと京司	議員
田中たかのり	議員	寺田かずひろ	議員	椋田隆知	議員
井上けんじ	議員	北山ただお	議員	くらた共子	議員
平井良人	議員	山田こうじ	議員	山中渡	議員
青野仁志	議員	久保勝信	議員	ひおき文章	議員
中野洋一	議員	安井つとむ	議員	森川央	議員
森かれん	議員	大西ケンジ	議員	豊田貴志	議員
やまづまい子	議員				

以上 22 名

予算特別委員会審査日程(案)

月 日	日 程				参 考
2月16日(金)	第1分科会	※ 1	第2分科会	第3分科会	
			集中審査		
17日(土)					
18日(日)					
19日(月)	※ 2	局別質疑	局別質疑	局別質疑	理事会
20日(火)	分科会審査内容報告作成配布				(議員会)
21日(水)	委員会(討論終了)				議運
22日(木)					本会議
23日(金)	委員長報告				本会議

※1 2月16日(金) 第2分科会の集中審査(民泊関連議案)の対象議案及び対象局
 対象議案:議第141号 平成29年度京都市一般会計補正予算(関連部分)
 議第169号 京都市住宅宿泊事業の適正な運営を確保するための措置に関する条例の制定について
 議第170号 京都市旅館業法に基づく衛生に必要な措置及び構造設備の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 対象局:保健福祉局(関連局:文化市民局, 産業観光局, 都市計画局, 消防局)

※2 2月19日(月)の各分科会の局別質疑の対象局及び質疑順

第1分科会 環境政策局, 行財政局, 文化市民局

第2分科会 保健福祉局, 子ども若者はぐくみ局, 都市計画局, 建設局

第3分科会 産業観光局, 上下水道局

予算特別委員会審査日程(案)

月 日	日 程			参 考
2月26日(月)	第1分科会	第2分科会	第3分科会	
	説明聴取 行財政局	説明聴取	説明聴取	
27日(火)	会計・選管・監査・人事・ 行財政局	都市計画局	交通局	
28日(水)	環境政策局	建設局	交通局	
3月1日(木)	文化市民局	保健福祉局	上下水道局	
2日(金)	市会・総合企画局	子ども若者はぐくみ局	上下水道局	
3日(土)				－休日－
4日(日)				－休日－
5日(月)	消防局	教育委員会	産業観光局	
6日(火)				
7日(水)				
8日(木)	分科会審査内容報告作成配付			
9日(金)	委員会(総括質疑)			
10日(土)				－休日－
11日(日)				－休日－
12日(月)	委員会(総括質疑)			
13日(火)				
14日(水)				理事会
15日(木)				(議員会)
16日(金)				(議員会)
17日(土)				－休日－
18日(日)				－休日－
19日(月)	委員会(討論終了)			議運
20日(火)	委員長報告			本会議

■ 異動関連

1 役員の変更

会 派 名	役 職 名	旧 役 員 名	新 役 員 名	異 動 日
公明党京都市会議員団	副団長	吉田 孝雄	青野 仁志	3月20日
民進党京都市会議員団	団長	山岸 たかゆき	隠塚 功	3月20日
	副団長	天方 浩之	山本 ひろふみ	

議案処理一覧

平成29年定例会（平成30年2月市会）

1 議員提出議案

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件 名	審議 結果	自 民	共 産	公 明	民 進	維 新	京 都	無 * 1	無 * 2	無 * 3	提 出 会派等
3.20	3.20	市会23	京都市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会運営委員会
3.20	3.20	市会24	京都市議会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会運営委員会
3.20	3.20	市会25	洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民, 公明, 民進, 維新, 京都, 無*1, 無*2, 無*3
3.20	3.20	市会26	バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民, 公明, 民進, 維新, 京都, 無*1, 無*2, 無*3
3.20	3.20	市会27	土地改良法を改正し, 必要な施策の推進を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民, 公明, 民進, 維新, 京都, 無*1, 無*2, 無*3
3.20	3.20	市会28	所有者不明の土地利用を求める意見書の提出について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	自民, 公明, 民進, 維新, 京都, 無*1, 無*2, 無*3
3.20	3.20	市会29	新たな森林管理システムの早期実施を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民, 公明, 維新, 京都, 無*1, 無*2, 無*3
3.20	3.20	市会30	森友学園問題と文書改ざん問題の真相究明を求める意見書の提出について	否決	×	○	×	○	×	○	×	×	×	共産, 民進
3.20	3.20	市会31	いわゆる森友学園問題の早期究明を求める意見書の提出について	否決	×	×	×	×	○	○	×	×	×	維新
3.20	3.20	市会32	「働き方改革」法案の見直しを求める意見書の提出について	否決	×	○	×	○	×	×	×	×	×	共産, 民進
3.20	3.20	市会33	国民健康保険の国庫負担割合の引上げを強く求める意見書の提出について	否決	×	○	×	×	×	○	×	×	×	共産
3.20	3.20	市会34	介護保険制度の国庫負担率の引上げを求める意見書の提出について	否決	×	○	×	×	×	×	×	×	×	共産
3.20	3.20	市会35	大飯原発再稼働に反対する意見書の提出について	否決	×	○	×	×	×	×	×	×	×	共産
3.20	3.20	市会36	安易な原発稼働をしないよう求める意見書の提出について	否決	×	×	×	×	○	×	×	×	×	維新
3.20	3.20	市会37	生活保護基準の引下げ中止を求める意見書の提出について	否決	×	○	×	×	×	×	×	×	×	共産

(○×は議案に対する各会派の態度。○=賛成, ×=反対)

無*1=(大西ケンジ議員) 無*2=(豊田貴志議員) 無*3=(やまづまい子議員)

2 市長提出議案

(1) 平成29年度分

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件 名	審議 結果	自 民	共 産	公 明	民 進	維 新	京 都	無 * 1	無 * 2	無 * 3	付 帯 決議等	
2.16	2.23	議141	平成29年度京都市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	付帯決議	
2.16	2.23	議142	平成29年度京都市国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	2.23	議143	平成29年度京都市介護保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	2.23	議144	平成29年度京都市後期高齢者医療特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	2.23	議145	平成29年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計補正予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	2.23	議146	平成29年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	2.23	議147	平成29年度京都市土地区画整理事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	2.23	議148	平成29年度京都市水道事業特別会計補正予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	3.20	議149	京都市特別職の職員の給与に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	3.20	議150	京都市執行機関の附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	3.20	議151	京都市国際親善交流基金条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	3.20	議152	京都市個人市民税の控除対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	3.20	議153	京都市土地改良事業に係る賦課金及び特別徴収金に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	3.20	議154	京都市健康増進センター条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	3.20	議155	京都市都市計画関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	3.20	議156	京都市建築基準条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	3.20	議157	京都市斜面地等における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	3.20	議158	京都市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	3.20	議159	京都市京北区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	3.20	議160	京都市中高層建築物等の建築等に係る住環境の保全及び形成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	3.20	議161	京都市緑化・公園管理基金条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	3.20	議162	京都市梅小路公園条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	3.20	議163	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	2.23	議164	損害賠償の額の決定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	2.23	議165	損害賠償の額の決定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	2.23	議166	損害賠償の額の決定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	3.20	議167	損害賠償の額の決定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	3.20	議168	損害賠償の額の決定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2.16	2.23	議169	京都市住宅宿泊事業の適正な運営を確保するための措置に関する条例の制定について	委員会修正案	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	付帯決議	
				共産党修正案	否決	×	○	×	×	×	×	×	×		
				日本維新の会、京都党修正案	否決	×	×	×	×	○	○	×	×		×
				修正部分を除く原案	可決	○	×	○	○	○	○	○	○		○

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	公 明	民 進	維 新	京 都	無 *1	無 *2	無 *3	付帯 決議等
2.16	2.23	議170	京都市旅館業法に基づく衛生に必要な措置及び構造設備の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	付帯決議
			修正案	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
2.16	3.20	議171	楽只市営住宅改修工事請負契約の締結について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議172	新普通科系高等学校施設整備工事（洛陽工業高等学校教室棟等解体撤去工事）請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	2.23	議173	京都市中央卸売市場第二市場再整備工事（市場本棟新築工事等）請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	2.23	議174	京都市中央卸売市場第二市場再整備工事（空調調和設備工事）請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3.14	3.20	議175	京都市長等の給与の額の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

（○×は議案に対する各会派の態度。○=賛成，×=反対）
 無*1=(大西ケンジ議員) 無*2=(豊田貴志議員) 無*3=(やまざまい子議員)

(2) 平成30年度分

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	公 明	民 進	維 新	京 都	無 *1	無 *2	無 *3	付帯 決議等
2.16	3.20	議1	平成30年度京都市一般会計予算	可決	○	×	○	○	×	×	○	○	○	
2.16	3.20	議2	平成30年度京都市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議3	平成30年度京都市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議4	平成30年度京都市介護保険事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議5	平成30年度京都市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議6	平成30年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議7	平成30年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議8	平成30年度京都市農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議9	平成30年度京都市土地区画整理事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議10	平成30年度京都市駐車場事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議11	平成30年度京都市土地取得特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議12	平成30年度京都市市公債特別会計予算	可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
2.16	3.20	議13	平成30年度京都市立病院機構病院事業債特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議14	平成30年度京都市水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議15	平成30年度京都市公共下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議16	平成30年度京都市自動車運送事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議17	平成30年度京都市高速鉄道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議18	京都市証明等手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議19	京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議20	京都市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議21	京都市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議22	京都市職員給与条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議23	京都市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議24	京都市元離宮二条城条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件 名	審議 結果	自 民	共 産	公 明	民 進	維 新	京 都	無 *1	無 *2	無 *3	付 帯 決 議 等
2.16	3.20	議25	京都市美術館条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議26	京都市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議27	京都市男女共同参画センター条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議28	京都動物愛護センター条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議29	京都市産業関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議30	京都市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議31	京都市と畜場条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議32	京都市指定難病審査会条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議33	京都市地方独立行政法人京都市立病院機構評価委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議34	京都市蓄積指定基金条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議35	京都市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業及び施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議36	京都市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議37	京都市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議38	京都市介護保険法に基づく事業及び施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議39	京都市指定通所介護事業所等における宿泊サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議40	京都市医療法に基づく病院及び診療所の人員及び施設の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議41	京都市深草墓園条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議42	京都市こころの健康増進センター条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議43	京都市はぐみ推進審議会条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議44	京都市児童福祉法に基づく事業及び施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議45	京都市児童福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議46	京都市保育所条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議47	京都市生産緑地地区の区域の規模に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議48	京都市眺望景観創生条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議49	京都市市街地景観整備条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議50	京都市市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議51	京都市道路占用料条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議52	京都市里道管理条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議53	京都市消防関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議54	京都市教職員の給与、勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議55	公立大学法人京都市立芸術大学定款の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議56	地方独立行政法人京都市産業技術研究所定款の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.20	議57	地方独立行政法人京都市立病院機構定款の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3.20	3.20	議58	京都市固定資産評価審査委員会委員の選任について（岩本一）	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3.20	3.20	議59	京都市固定資産評価審査委員会委員の選任について（百合口賢次）	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3.20	3.20	議60	京都市固定資産評価審査委員会委員の選任について（高山宏之）	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件 名	審議 結果	自 民	共 産	公 明	民 進	維 新	京 都	無 *	無 *2	無 *3	付 帯 決 議 等
3.20	3.20	議61	京都市固定資産評価審査委員会委員の選任について（國松治一）	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3.20	3.20	議62	京都市固定資産評価審査委員会委員の選任について（山下宜子）	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3.20	3.20	議63	京都市固定資産評価審査委員会委員の選任について（清水義子）	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3.20	3.20	議64	京都市固定資産評価審査委員会委員の選任について（山領正）	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3.20	3.20	議65	京都市固定資産評価審査委員会委員の選任について（岩村眞樹雄）	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3.20	3.20	議66	京都市教育長の任命について（在田正秀）	同意	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
3.20	3.20	議67	包括外部監査契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

（○×は議案に対する各会派の態度。○＝賛成，×＝反対）
 無*1＝（大西ケンジ議員） 無*2＝（豊田貴志議員） 無*3＝（やまづまい子議員）

■ 付帯決議

議第 141 号, 169 号及び 170 号に対する付帯決議

住宅宿泊事業法の施行により、これまでとは異なる形態で宿泊事業が運営され、市民の生活に影響を及ぼすことが予想されている。

ついては、民泊関連条例の施行に当たっては、事業者が法令等や届出等の内容に照らし適正に管理運営しているかの監視指導を強化するとともに、防火対策の徹底はもちろんのこと、防音対策も積極的に指導し、法令等を守らず市民生活を脅かす事業者に対しては断固とした措置を採るなど、下記の事項を含め、市民生活への影響を最小限にするよう努めること。

- 1 条例運用に当たっては、全庁横断的な協力体制を構築し、円滑な運用に努めること。
- 2 京都市住宅宿泊事業の適正な運営を確保するための措置に関する条例第 12 条第 7 項における、いわゆる駆け付け要件の市長特例については慎重に運用すること。
- 3 条例の施行後の状況を的確に把握し、必要な見直しを行う等、実情に即した運用に努めること。
- 4 近隣住民の通報等で駆け付ける現地対応管理者の実効性を担保するために必要な要件や遵守事項についてガイドラインに明記すること。
- 5 ごみ処理方法については、適切な処理に加え、周辺住民の生活環境にも配慮を求めること。
- 6 住居専用地域の京町家において特例措置が図られたが、それ以外の地域でも「京町家の保全及び継承に関する条例」の趣旨に鑑み、住宅宿泊事業も活用して京町家保全が進む施策を検討すること。

(賛成会派等)

自民，公明，民進，維新，無，無，無

■ 意見書・決議

- 1 洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書
(3月20日可決, 自民, 公明, 民進, 維新, 京都, 無, 無, 無共同提案)
- 2 バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書
(3月20日可決, 自民, 公明, 民進, 維新, 京都, 無, 無, 無共同提案)
- 3 土地改良法を改正し, 必要な施策の推進を求める意見書
(3月20日可決, 自民, 公明, 民進, 維新, 京都, 無, 無, 無共同提案)
- 4 所有者不明の土地利用を求める意見書
(3月20日可決, 自民, 公明, 民進, 維新, 京都, 無, 無, 無共同提案)
- 5 新たな森林管理システムの早期実施を求める意見書
(3月20日可決, 自民, 公明, 維新, 京都, 無, 無, 無共同提案)
- 6 森友学園問題と文書改ざん問題の真相究明を求める意見書
(3月20日否決, 共産, 民進共同提案)
- 7 いわゆる森友学園問題の早期究明を求める意見書
(3月20日否決, 維新提案)
- 8 「働き方改革」法案の見直しを求める意見書
(3月20日否決, 共産, 民進共同提案)
- 9 国民健康保険の国庫負担割合の引上げを強く求める意見書
(3月20日否決, 共産提案)
- 10 介護保険制度の国庫負担率の引上げを求める意見書
(3月20日否決, 共産提案)
- 11 大飯原発再稼働に反対する意見書
(3月20日否決, 共産提案)
- 12 安易な原発稼働をしないよう求める意見書
(3月20日否決, 維新提案)
- 13 生活保護基準の引下げ中止を求める意見書
(3月20日否決, 共産提案)

洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書の提出について

洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 30 年 3 月 20 日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか 48 名
自民党市議団，公明党市議団，
民進党市議団，日本維新の会市議団，
京都党市議団，無所属(大西)，無所属(豊田)，
無所属(ゆまぎ)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，財務大臣，国土交通大臣 宛て

京都市会議長 名

洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保
を求める意見書

平成 28 年 8 月の北海道・東北豪雨や，平成 29 年 7 月の九州北部豪雨など，近年，地方における中小河川の被害として，土砂の流出による河床の上昇や，流木等による橋梁での河道埋塞が発生しており，まさしく河床が上がっていることが洪水の発生の一つの原因となっている。

しかし，これまでの都道府県及び市町村が管理する河川の流量確保のための河道掘削については，維持補修の範囲として，各々の単費予算で行われており，遅々として進んでいないのが実情であった。京都市においても，これまで，市が管理する河川についての河道掘削等の対策を，国庫負担なしで実施してきた。

そのような中，国土交通省は，中小河川の豪雨対策を強化するため，全国の中小河川の緊急点検の結果を踏まえた「中小河川緊急治水対策プロジェクト」を取りまとめ，中小河川の河道掘削についても再度の氾濫防止対策の一つとして，緊急治水対策プロジェクトに盛り込んだ。

しかし，この緊急治水対策プロジェクトは，概ね 3 箇年の時限的措置であり，河道掘削の対策箇所についても「重要水防区間のうち，近年，洪水により被災した履歴がある区間」に限られている。

よって国におかれては，今回の緊急治水対策プロジェクトが，中小河川を管理する地方自治体にとって真に活用しやすい施策となるよう，下記の事項に取り組むことを強く求める。

記

- 1 河道掘削については，平成 29 年度補正予算で約 1,300 億円が盛り込まれているが，次年度以降についても，地方自治体の要望を踏まえ，十分な予算を確保すること。

- 2 河道掘削の対策箇所を「重要水防区間のうち、近年、洪水により被災した履歴があり、再度の氾濫により多数の家屋や重要な施設の浸水被害が想定される区間」と限定しているが、今後は、中小河川を管理する地方自治体がより柔軟な対応ができるよう、対策箇所の拡大も含め検討すること。また、国の直轄河川の河道掘削についても、周辺自治体の要望を踏まえ、必要な対策を行うこと。
- 3 「防災・安全交付金」を活用した中小河川の河道掘削について、恒久的な制度となるよう検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書の提出について

バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書を次のとおり提出する。

平成30年3月20日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか48名
自民党市議団，公明党市議団，
民進党市議団，日本維新の会市議団，
京都党市議団，無所属^(大西)，無所属^(豊田)，
無所属^(やまづ)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，国土交通大臣 宛て

京都市会議長 名

バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書

バリアフリー新法施行から10年以上が経過し，バリアフリー化は一定程度の進展を見せているところである。そのような中，京都市においては，重点整備地区として10地区11旅客施設を選定し，集中的かつ効率的に実施している。

しかしながら，急速に地域の人口減少・少子高齢化が進む中で，地域の一体的バリアフリー化のニーズはますます高まっているにもかかわらず，全国の市町村においては，様々な事情から基本構想等の作成が進まない地域もある。また，公共交通事業者の既存の施設のバリアフリー化や接遇の在り方について，一層の向上が急務となっている。

2020年には，東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され，これを契機とした共生社会を実現すべく，また，政府の一億総活躍社会の実現を具体化するため，東京のみならず，全国各地の一層のバリアフリー化が進められる必要がある。そのためには，バリアフリー法を改正し，制度面から地域の抱える課題の解決を目指すことが不可欠である。

政府は，平成29年2月に関係閣僚会議において決定された「ユニバーサルデザイン2020行動計画」に基づき，同法の改正を含むバリアフリー施策の見直しを進めていると聞く。

よって国におかれては，こうした状況を踏まえ，全国各地のバリアフリー水準の底上げに向けて，同法の改正及びその円滑な施行を確実に実施するとともに，下記の事項について措置を講じるよう強く求める。

記

- 1 地域の面的・一体的なバリアフリー化を進めるため，バリアフリー法の基本構想制度の見直しも含めた新たな仕組みについて検討すること。
- 2 公共交通事業者がハード・ソフトの一体的な取組を計画的に進める枠組みについて検討すること。
- 3 バリアフリー施策を進める際には，高齢者，障がい者等の意見を聞くような仕組みを検討

すること。あわせて、バリアフリーの促進に関する国民の理解を深めるとともに、その協力を求めるよう、国として教育活動、広報活動等に努めること。

- 4 バリアフリー法改正後速やかな施行を行う観点から、改正内容について、十分に周知を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

土地改良法を改正し，必要な施策の推進を求める意見書の提出について

土地改良法を改正し，必要な施策の推進を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 30 年 3 月 20 日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか 48 名
自民党市議団，公明党市議団，
民進党市議団，日本維新の会市議団，
京都党市議団，無所属^(大西)，無所属^(豊田)，
無所属^(やまざ)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，農林水産大臣 宛て

京 都 市 会 議 長 名

土地改良法を改正し，必要な施策の推進を求める意見書

土地改良制度を巡る現状は，農地の所有者と経営の分離が進んでおり，現行制度では事業運営を十分に行えない状況になっている。このことから，組合員の減少に対応した組合員資格の拡大や，業務運営の適正化など，現行制度の見直しが求められている。

京都市においても，土地改良施設が治水等の都市機能の維持に果たす役割が高まる中，組合員の負担が増大している。

よって国におかれては，現在進められている「農業競争力強化プログラム」による調査・検討を踏まえ，下記の視点に立ち，土地改良法を改正し，必要な施策を推進することを強く求める。

記

- 1 所有者が中心の土地改良区における，所有者から耕作者への組合員の資格交替を促進すること。
- 2 複雑な組合員の資格交替手続を見直し，その円滑化を図ること。
- 3 土地改良区の運営には耕作者の意向を反映することが重要なことから，現行の理事要件を見直すこと。
- 4 組合員全員参加の総会に加えて，総代会を設置しやすくなるよう，土地改良区の組織決定機関を見直すこと。
- 5 その他，耕作者の意向を踏まえた農業用水の配分ルールの設定や，多面的機能支払の活動組織による施設管理への参加など，柔軟で持続的な仕組みに見直すこと。

以上，地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

所有者不明の土地利用を求める意見書の提出について

所有者不明の土地利用を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 30 年 3 月 20 日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか 48 名
自民党市議団，公明党市議団，
民進党市議団，日本維新の会市議団，
京都党市議団，無所属^(大西)，無所属^(豊田)，
無所属^(やます)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，法務大臣，農林水産大臣，
国土交通大臣 宛て

京 都 市 会 議 長 名

所有者不明の土地利用を求める意見書

平成 28 年度の地籍調査において，不動産登記簿上で所有者の所在を確認することができない土地の割合が，約 20 パーセントに上ることが明らかにされた。また，国土計画協会・所有者不明土地問題研究会は，2040 年にはほぼ北海道の面積に相当する約 720 万ヘクタールの所有者不明の土地が発生すると予想している。

現行の対応策には，土地収用法における不明裁決制度の対応があり，所有者の氏名・住所を調べても分からない場合は，調査内容を記載した書類を添付するだけで収用裁決を申請することができるが，探索などの手続に多大な時間と労力が必要となっている。

また，民法上の不在者財産管理制度もあるが，地方自治体がどのような場合に申立てができるかが不明確なうえ，不在者 1 人につき管理人 1 人を選任するため，不在者が多数に上ると手続に多大な時間と労力が掛かる。

所有者不明の土地の利用に明示的な反対者がいないにもかかわらず，利用するために多大な時間とコストを要している現状に対し，所有者の探索の円滑化と所有者不明の土地の利用促進を図る必要がある。

よって国におかれては，所有者不明の土地利用について下記の点を踏まえた制度を構築するよう強く求める。

記

- 1 所有者不明の土地の発生を予防する仕組みを整備すること。
- 2 土地所有権の放棄の可否や土地の管理責任の在り方等，土地所有の在り方の見直しを行うこと。
- 3 合理的な探索の範囲や有益な所有者に関する情報へのアクセス等，所有者の探索の合理化を図ること。

- 4 所有者不明の土地の収用手続等の合理化や円滑化を図ること。
- 5 収用の対象とならない所有者不明の土地の公共的事業への利用を促進すること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

新たな森林管理システムの早期実施を求める意見書の提出について

新たな森林管理システムの早期実施を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 30 年 3 月 20 日提出

提出者 市議員 井上 与一郎 ほか 41 名
自民党市議団，公明党市議団，
日本維新の会市議団，京都党市議団，
無所属(大西)，無所属(豊田)，無所属(やまづ)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，農林水産大臣，林野庁長官 宛て

京都市会議長 名

新たな森林管理システムの早期実施を求める意見書

我が国の森林面積は、国土面積の 3 分の 2 に当たる 2,500 万ヘクタールあり、このうち 1,000 万ヘクタールを占める人工林の約半数が主伐期となっている。しかし、これら人工林のうち、主伐による原木の供給量は、年間成長量の約 4 割にとどまっており、成長量の 6 割強は未利用のままとなっている。

他方、林家の 87 パーセントが保有面積 10 ヘクタール未満であるなど、小規模な森林所有者によって山林が保有されている現状にある。また、森林所有者の経営意欲が低い一方で、素材生産業者等の林業経営者が事業拡大の意欲を持っていても、十分に森林の確保ができない現状にある。京都市でも面積の 4 分の 3 が森林で、全国平均を超える現状にあり、課題の解決が求められている。

そのような中、森林所有者の森林管理の責務を明確化し、森林所有者が森林を管理することができない場合には、市町村が森林管理の委託を受け、意欲と能力のある林業経営者に再委託するスキームを設けるとともに、再委託できない森林や再委託されるまでの森林は、市町村が管理することができるようにすることも必要である。

よって国におかれては、このミスマッチを解消し、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るために新たな森林管理システムを構築し、森林の管理経営の集積や集約化を推進するため、下記の事項について取り組むことを求める。

記

- 1 市町村における森林管理に対する責務が増大することから、その体制の整備や財政への支援を図ること。あわせて、森林管理の担い手の育成に向けての支援も図ること。
- 2 再委託を進めるために、路網の整備，集中的な高性能林業機械の導入及び主伐・再造林の一貫作業システムの普及を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

森友学園問題と文書改ざん問題の真相究明を求める意見書の提出について

森友学園問題と文書改ざん問題の真相究明を求める意見書を次のとおり提出する。

平成30年3月20日提出

提出者 市会議員 赤坂 仁 ほか24名
〔日本共産党市議団、
民進党市議団〕

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，財務大臣 宛て

京都市会議長 名

森友学園問題と文書改ざん問題の真相究明を求める意見書

昨年2月に、学校法人森友学園の学校建設用地が大幅に値引きされて売却された事実が浮上した。安倍首相の妻昭恵氏が名誉校長に名を連ねていたこともあり、近畿財務局は「忖度」したのではないかと言われ、国会でも真相追及に時間が費やされた。当時、「記録がない」と証言した財務省理財局長だった佐川宣寿氏は、国税庁長官に就任した。

それから、1年を経て、国有地売却を巡る財務省の決裁文書が改ざんされていた事実が判明し、近畿財務局の当時担当していた職員が自死をしたニュースも伝えられた。佐川国税庁長官は辞任し、麻生大臣は、書き換えたのは理財局の一部の職員で、決裁の最終責任者は佐川氏だとした。

改ざんされた文書では、「特例的」という表現や「価格提示」など交渉に関わる部分、昭恵氏や政治家の名前も消えていた。

公文書の改ざんという行為は、事実を隠蔽して、国民の知る権利を侵し、民主主義の根幹を揺るがす行為と言わざるを得ない。

公文書の改ざんについて、誰が指示し、どんな経緯で行われたのか、国政調査権を用いて、与野党を超えて真相究明を行うことが求められる。

よって国におかれては、国民の信頼を回復するために、下記の事項に取り組むことを求める。

記

- 1 決裁文書の改ざんの真相究明に徹底して取り組むこと。
- 2 昨年2月以降の森友学園への国有地売却問題の経緯を改めて国民に明らかにすること。
- 3 公文書の適切な管理と保存を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

市会議第31号

いわゆる森友学園問題の早期究明を求める意見書の提出について

いわゆる森友学園問題の早期究明を求める意見書を次のとおり提出する。

平成30年3月20日提出

提出者 市会議員 宇佐美 けんいち ほか3名
(日本維新の会市議団)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，財務大臣 宛て

京都市会議長 名

いわゆる森友学園問題の早期究明を求める意見書

学校法人森友学園の国有地取引に関する決裁文書の書換えを財務省が認めたことにより、同省や行政活動の根幹である公文書への国民の信頼は地に落ち、国会審議に重大な影響を与えるとともに、政治への「付度」に対しても不信が募っている。

今、関係者の証人喚問が検討されているが、今後、国民生活に関わる重要な案件が控えている。

よって国におかれては、責任の所在を早期に究明するとともに、公文書の管理・保存の在り方まで徹底した見直しを行い、国民の信頼回復に努めるよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

「働き方改革」法案の見直しを求める意見書の提出について

「働き方改革」法案の見直しを求める意見書を次のとおり提出する。

平成 3 0 年 3 月 2 0 日提出

提出者 市会議員 赤坂 仁 ほか 2 4 名
〔日本共産党市議団，
民進党市議団〕

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，厚生労働大臣，
働き方改革担当大臣 宛て

京 都 市 会 議 長 名

「働き方改革」法案の見直しを求める意見書

我が国では、いまだに長時間労働がまん延し、社会的な問題となっている。欧米諸国と比較しても数百時間単位で年間総実労働時間が長く、長時間労働をしている人の割合が高くなっており、過労死や、過重労働が原因の精神疾患等の健康被害が後を絶たない。過労死や健康被害は、本人や家族のみならず、社会や経済にとっても大きな損失であり、社会全体でこれらを「ゼロ」にする取組の強化が求められている。

2014年には、国会において全会一致で「過労死等防止対策推進法」が制定され、その後、対策が進められている。しかし、2016年9月に、大手広告代理店の新入社員が過酷な勤務の末に自死に至った事案が労災認定されるなど、過労死はなくなっておらず、国は、一刻も早く、長時間労働の規制を強化する法律を制定すべきである。

政府は、長時間労働及びサービス残業の温床と非難が高まっている裁量労働制の対象業務の拡大については、不適当なデータを活用したことに批判が集まり、提出を断念した。しかし、なおこのまま、労働時間規制による保護を撤廃し、残業代ゼロで無制限の長時間労働を合法化してしまう「高度プロフェッショナル制度」の創設を含む法案を国会に提出しようとしていることは、国民の要請に逆行していると指摘せざるを得ない。

よって国におかれては、「高度プロフェッショナル制度」の創設を断念するとともに、下記の事項を含む法律を速やかに制定するよう、強く要望する。

記

- 1 労働基準法第36条の労使協定（いわゆる36協定）に基づく労働時間の延長について、法律上の上限を規定すること。
- 2 交代制勤務の在り方について検討したうえで、勤務終了から翌日の勤務開始まで、一定時間以上の継続した休息时间（インターバル）を付与することを義務化すること。
- 3 健康管理時間（事業場内にいた時間と事業場外で労働した時間の合計時間）を把握・記録するとともに、その水準を一定の上限の範囲内とする措置を採ることを、裁量労働制の導入

の要件とすること。

- 4 使用者が新たに労働時間管理簿を作成し，労働者単位で日ごとの始業・終業時刻，労働時間等を記録することを義務付けること。
- 5 違法な時間外労働をさせた場合における罰則を強化すること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

国民健康保険の国庫負担割合の引上げを強く求める意見書の提出について

国民健康保険の国庫負担割合の引上げを強く求める意見書を次のとおり提出する。

平成 30 年 3 月 20 日提出

提出者 市会議員 赤坂 仁 ほか 17 名
(日本共産党市議団)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，財務大臣，厚生労働大臣 宛て

京都市会議長 名

国民健康保険の国庫負担割合の引上げを強く求める意見書

2018 年度から，都道府県が市町村と共に国民健康保険の運営を担うこととなる。

我が国の国民健康保険の被保険者は，高齢者や非正規雇用者などが多く，所得水準が低い
ため，保険料の負担率が高いという構造的な問題を抱えており，被保険者の保険料の負担は限界
となっている。

国では，国民健康保険の激変緩和策として財政支援を行うが，医療給付費も増え続けている
中で，今後も，被保険者が安心して医療を受けることができるようにすることや，保険料の負
担軽減のためにも，国庫負担を増やし財政支援を強化する必要がある。

京都市においても，一般会計から国民健康保険事業会計へ繰入れをして加入者の支援をして
いるが，今後は，国庫負担割合の引上げを含めた財政基盤強化策を一層充実させるなど，適切
な措置を講じる必要がある。

よって国におかれては，国民健康保険の国庫負担割合を引き上げることを強く求める。

以上，地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

介護保険制度の国庫負担率の引上げを求める意見書の提出について

介護保険制度の国庫負担率の引上げを求める意見書を次のとおり提出する。

平成30年3月20日提出

提出者 市会議員 赤坂 仁 ほか17名
(日本共産党市議団)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，財務大臣，厚生労働大臣 宛て

京都市会議長 名

介護保険制度の国庫負担率の引上げを求める意見書

介護保険制度は，その財源構成について，国と自治体，被保険者の負担区分を設定し，介護サービスが利用されれば，その財源負担を被保険者にも求める仕組みとしている。このため，要支援・要介護状態の被保険者が増え，介護サービスが利用されればされるほど，保険料の値上げに連動することになる。

しかし，既に，高騰する介護保険料は，被保険者の支払能力の限界を超えている。京都市高齢者施策推進協議会に示された資料によると，2025年の保険料基準額が約8,700円と推計されているが，このままでは，介護保険制度によって被保険者の暮らしといのちが脅かされかねない。

よって国におかれては，介護保険制度の国庫負担率を引き上げを求める。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

大飯原発再稼働に反対する意見書の提出について

大飯原発再稼働に反対する意見書を次のとおり提出する。

平成 30 年 3 月 20 日提出

提出者 市会議員 赤坂 仁 ほか 17 名
(日本共産党市議団)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，経済産業大臣，
原子力規制委員会委員長 宛て

京都市会議長 名

大飯原発再稼働に反対する意見書

関西電力は、京都府に隣接する福井県若狭湾岸において、2017年の高浜原発3・4号機に続き、大飯原発3号機の再稼働を強行し、さらに5月には大飯原発4号機も再稼働させようとしている。

しかし、福島原発事故から7年、いまだ事故の収束や廃炉も見通せず、汚染水の問題も解決することができず、福島県の発表でも5万人近くの人が避難生活にあり、さらに、自主避難者は住宅提供の打切りなどの切捨て政策によって困難な状況を強いられている。こうした中で、住民の安全より電力会社の利益を優先させ、国民世論や世界の流れに背を向けて原発を再稼働させることは、絶対に許されない。

大飯原発3・4号機については、2014年5月に、福井地裁が原発の「本質的な危険」を認め、「原発の運転によって250キロ圏内の住民の人格権が侵害される具体的危険がある」として、運転の差止めを命じた。2017年には、データを改ざんした神戸製鋼所の部品が使われていたため、再稼働が延期されている。

また、大飯原発は「原発銀座」ともいわれる若狭湾沿いに立地しているが、複数の原発が同時に事故を起こした場合、どんな事態となるかが想定されていないことも重大である。原発事故の際の避難計画についても、この間の台風や豪雪を含め、災害対応の不十分さや避難路の未整備など、実効性への疑問・批判が相次いでおり、全ての住民の命と安全を守る計画となっていないことは明らかである。

2月20日付けの朝日新聞では、「再稼働反対が61パーセント」と報道された。国民の中では「原発再稼働反対」が多数派となり、「原発ゼロ」を求める行動が、全国でも、京都でも継続されている。小泉純一郎、細川護熙両元首相らをはじめとした「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」が、稼働中の原発の即時停止、再稼働禁止などを内容とした「原発ゼロ基本法案」を提案し、野党4党が共同で法案を国会に提出するなど、新たな共同が広がっている。世界の流れも、太陽光や風力発電のコストが下がり、世界銀行総裁が「今後は原発への投資は行わない」と言明するなど、原子力や火力から再生可能エネルギーへと向かっている。

よって国におかれては，大飯原発の再稼働を中止するとともに，運転中の原発の稼働を速やかに中止するよう求める。

以上，地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

安易な原発稼働をしないよう求める意見書の提出について

安易な原発稼働をしないよう求める意見書を次のとおり提出する。

平成 30 年 3 月 20 日提出

提出者 市会議員 宇佐美 けんいち ほか 3 名
(日本維新の会市議団)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，経済産業大臣，
内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構），
原子力規制委員会委員長，
資源エネルギー庁長官 宛て

京都市会議長 名

安易な原発稼働をしないよう求める意見書

福島原発の過酷事故以降，国が進めてきた原子力政策に対する国民の不安は，いまだに払拭されていない。世界最悪レベルの事故の発生国として，二度と同様の事故を起こしてはならず，原発稼働の安全性，事故リスクへの対処には，万全にも万全を期さなければならない。また，使用済み核燃料の貯蔵容量が数年分しかないと言われる中で，処分方法のめども立たないままでの再稼働で核のゴミを増やすことは，無責任のそしりを免れない。

よって国におかれては，下記の 5 項目に取り組み，国民の不安を払拭するまで安易な原発稼働をしないよう求める。また，現実的な電力需要の規模に見合う再生可能エネルギー発電設備の建設促進のための基盤整備等についても，更に検討を行うよう求める。

記

- 1 地域原子力防災協議会の法定化と地域防災計画の作成に当たっての原子力規制委員会の関与
- 2 原子力損害賠償制度の枠組みの明確化・透明化
- 3 原発稼働についての国の判断の明確化
- 4 周辺自治体の同意の法定化
- 5 使用済み核燃料の最終処分の方法等の具体化

以上，地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

生活保護基準の引下げ中止を求める意見書の提出について

生活保護基準の引下げ中止を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 30 年 3 月 20 日提出

提出者 市会議員 赤坂 仁 ほか 17 名
(日本共産党市議団)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，厚生労働大臣 宛て

京都市会議長 名

生活保護基準の引下げ中止を求める意見書

現在，政府は，2018年10月から，生活扶助費や母子加算の段階的な減額により生活保護基準を引き下げることが提案している。生活扶助費の減額幅は最大で5パーセント，母子加算の減額幅は平均20パーセントとなり，およそ67パーセントの世帯が減額となる。これは，2013年からの生活扶助費の引下げに続くもので，合わせると15パーセントの削減幅となる。

しかし，減額の根拠について，最も所得が低い下位10パーセントの一般低所得世帯の所得が下がったこととの均衡が挙げられているが，低所得者への支援が求められているのであって，生活保護基準の引下げの根拠とすること自体，誤りであると言わなければならない。

また，京都府の貧困率は22パーセントと全国でも高く，京都市における貧困と格差の拡大も深刻な状況にあることに鑑みれば，低所得者世帯に対する生活保護費の漏給を防止し，捕捉率を高めることこそが求められている。

生活保護基準は，最低賃金，住民税非課税基準，介護保険料，保育料，就学援助などの多様な施策と連動しており，生活保護基準の引下げは，国民生活全般にも大きな影響を及ぼすものである。

今，国がすべきことは，生活保護基準の引下げではなく引上げであり，そして，低所得者をはじめ国民全体の生活水準を引き上げることである。

よって国におかれては，生活保護基準の引下げを中止することを求める。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

■ 請願審査結果

(平成30年3月23日現在)

総務消防委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
50	学費・奨学金等の負担軽減と若者の雇用改善	30.2.20	30.3.23審議未了
教育福祉委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
46	子供の医療費無料制度創設の要請等	29.12.5	30.3.23審議未了
48	骨髄移植等により抗体を喪失した小児へのワクチン再接種の費用助成制度の創設	30.2.16	30.3.20採択
49	全員制の温かい中学校給食の実現	30.2.16	30.3.23審議未了
51	保育・学童保育制度の充実	30.2.23	30.3.23審議未了
52	教育条件の改善	30.2.23	30.3.20不採択
53	全員制の中学校給食の実施	30.2.23	30.3.23審議未了
まちづくり委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
47	歴史的建造物周辺の通り（参道等）の選定の取消し	30.2.13	30.3.23継続審査
54	眺望景観創生条例改正案の見直し	30.2.20	30.3.23継続審査
55	眺望景観創生条例改正案の見直し	30.2.20	30.3.23継続審査

■ 請願等受理及び処理件数一覧

(平成30年3月23日現在)

区分	受理件数			処理件数					継続	陳情受理件数
	繰越し	新	計	採択	不採択	審議 未了	取下げ	計		
総務消防委員会	0	1	1	0	0	1	0	1	0	3
文化環境委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
教育福祉委員会	1	5	6	1	1	4	0	6	0	2
まちづくり委員会	0	3	3	0	0	0	0	0	3	4
産業交通水道委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
計	1	9	10	1	1	5	0	7	3	22

■ 特記事項

海外行政調査報告会を実施

2月13日に、平成29年9月3日から9月10日にかけて、フィンランド及びエストニアにおいて実施した「子ども若者はぐくみ局創設を契機とする福祉と教育の融合策と平成32年度実施の新学習指導要領を見据えた、生きる力を育成する教育制度・教育実践の具体化」を調査テーマとする海外行政調査について、調査の成果に関する報告会を開催した。

京都市会海外行政調査団が市長に提言書を提出

2月27日に、海外行政調査で得られた経験や知見が今後の本市環境関連施策に反映されるよう、京都市会海外行政調査団が門川市長に「子ども若者はぐくみ局創設を契機とする福祉と教育の融合策と平成32年度実施の新学習指導要領を見据えた、生きる力を育成する教育制度・教育実践の具体化の実現に向けた提言書」を提出した。

京都市会海外行政調査団が議長に報告書を提出

3月20日に、京都市会海外行政調査団が、調査の成果をまとめた海外行政調査報告書を議長に提出した。

発 行 京都市会事務局調査課

TEL 0 7 5 - 2 2 2 - 3 6 9 7

FAX 0 7 5 - 2 2 2 - 3 7 1 3